

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事					
事務事業名	地域少年育成活動補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	坂牧さつき	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-01	地域少年育成活動補助						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 30年度 ○ 29年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成	41 年度	根拠	荒川区補助金交付規則				
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学び、リーダーとして活動できるようにするため、異年齢交流・集団生活・野外生活等のグループ活動を支援する。							
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会							
内容	<p>それぞれの事業に対し、事業費の一部を補助する。</p> <p>【少年キャンプ（チャレンジキャンプ）】 区主催のチャレンジ共和国に参加した小中学生等を対象に、共和国で学んだことを実地で体験し、生きる力を養うことを目的に、各地のキャンプ場等で実施 ・平成29年8月18日（金）～8月20日（日） 国立信州高遠青少年自然の家</p> <p>【全国連携・自然体験事業】 自然体験を通して、子どもたちの自尊感情を図るため実施 ・平成29年9月23日（土）～24日（日） 奥多摩町 氷川キャンプ場他</p> <p>【子ども会大会】 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者等を対象に、各子ども会や子ども同士の交流等を目的にゲームやウォークラリーなどを実施（平成29年11月26日（日））</p>							
経過	<p>【自然体験事業・少年キャンプ・子ども会大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和38年度 子ども会大会を開始</li> <li>・昭和41年度 少年団体指導者研修会（リーダーキャンプ）開始</li> <li>・昭和62年度 リーダーキャンプを「チャレンジキャンプ」として拡大</li> <li>・平成12年度 荒川区少年団体指導者連絡会への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施</li> <li>・平成26年度～組織改正に伴い、生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施</li> <li>・平成27年度 自然体験事業を充実させるための東京都奥多摩町へ実踏を実施</li> <li>・平成28年度 自然体験事業開始（東京都奥多摩町）</li> <li>・平成29年度 自然体験事業実施（東京都奥多摩町）</li> <li>・平成30年度 自然体験事業実施（埼玉県秩父市予定）</li> </ul>							
必要性	子どもたちが野外活動やウォークラリー等を通して、自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものであり、必要性は高い。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員 ）</p> <p>各主催団体に対し、区が補助する。 【主催団体】荒川区少年団体指導者連絡会</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	自然体験事業参加者数	0	50	48	48	50	運営者を含む
	②	キャンプ参加者数	132	120	102	110	110	29年度より参加年齢を4年生以上に引き上げ
③	キャンプ参加者の「生きる力」の習得率	-	3.66	3.55	3.7	4.00	GAHアンケートの回答平均値(28年度全体 3.4)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	継続して補助を行うことにより、子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,818	3,711	2,165	1,357	2,321	2,323	2,320
決算額 (30年度は見込み)		1,811	3,710	2,158	1,335	2,310	2,306	2,320
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	自然体験事業参加者 (児童・生徒)	-	-	-	-	25	28	30
	キャンプ参加者 (児童・生徒)	88	83	78	92	80	61	70
	子ども会大会参加者 (児童・生徒・育成者)	164	202	165	164	130	109	120
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	職員旅費	9	旅費	職員旅費	11	旅費	職員旅費	22
負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,302	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,294	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,298

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,811	816	▲ 995	地方税	0	0	0	
	物件費	9	11	2	国庫支出金	500	503	3	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,302	2,294	▲ 8	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	500	503	3	
	賞与・退職給与引当金繰入額	85	81	▲ 4	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 3,707	▲ 2,699	1,008	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	4,207	3,202	▲ 1,005	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 3,707	▲ 2,699	1,008	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 3,707	▲ 2,699	1,008	

備考

行政費用では、補助事業のため、補助費等に2,294千円がかかっている。主な内訳として、少年キャンプ事業補助1,230千円、子ども会大会補助50千円、自然体験補助1,000千円がかかっている。

問題点・課題

- ①自然体験事業については、より幅の広い自然体験事業の実施と全国連携事業としての趣旨も鑑み、他の自治体で実施し、何か所か順番に行う等の検討が必要がある。  
②チャレンジ共和国で学んだことをキャンプにつなげ、実践することにより、青少年リーダーとしての資質を高めることができるよう、各種事業内容について団体と協議を重ねる必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	昨年事業を実施した経験を踏まえ奥多摩町との連携を強化し、より良い事業となるよう努める。	昨年の経験を踏まえ奥多摩町と連携して事業を運営し、子ども達は浮橋体験を含むハイキングなど、新しい体験ができた。	より幅の広い自然体験事業の実施、他のいくつかの自治体で順番に実施することを検討する。
②	キャンプもチャレンジ共和国のプレコース新設と併せて申し込みを4年生からとすることで、適切な人数設定となるようにする。	参加対象を小学校4年生からとしたために、キャンプ運営や引率等、適切な人数で実施することができた。	より円滑な事業運営について関係団体と引き続き協議を行い、学びを活かし、広げる仕組みを再構築する。
③			

他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
	平成25年度調べ
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	少年教室	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	坂牧さつき	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-02	少年教室						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	59年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	荒川区小学校合宿通学事業補助金交付要綱				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。							
対象者等	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）小学3年生（エンジョイコース）小学4～6年生（マスターコース）中学生 【少年少女体験教室】小学3年生以上 【中学生味'コン】中学1～2年生 【中高生リーダー-養成講座】中～高校生							
内容	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）100名（エンジョイコース）120名（マスターコース）20名 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒小連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する5～6月に計4回実施。工作、レク、調理、化学実験、モノづくりなどを体験する 【少年少女体験教室】 ・大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう（23年度まで「ペットボトルロケットを作ろう」）親子15組 ・荒工おもしろ体験教室…3コース（サンドブラストのポップ作り・電子工作（電子サイコロ）・うちわ）、各定員30名 【中学生ロボコン】定員50名 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回（最終日高専大会）のほか、北区大会2月、荒川区大会3月、エキシビジョンマッチ大会4月 【中高生リーダー-養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う							
経過	【チャレンジ共和国】 昭和59年度開始 平成29年度から小学3年生のみを対象にプレチャレンジ共和国（全2回）を実施。 【少年少女体験教室】 平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始 平成27年度は会場の工事に伴い1コースのみ実施 平成28年度は電子工作の定員を10名増員（平成29年度は安全面から30名に） ・高専おもしろ教室：平成13～23年度はペットボトルロケット、平成24年度以降大きな紙ヒコーキ 【中学生味'コン】 平成13年度開始 【中高生リーダー-養成講座】 平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 平成25年度はスケジュール上の都合で実施なし 【合宿通学】 平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出 ※平成26年度から教育委員会事務の補助執行として実施。合宿通学は教育総務課が実施。							
必要性	直接体験が不足している、子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を高めるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、必要性は高い。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） チャレンジ、養成講座…共催：荒小連／体験教室…共催：荒工／紙ヒコーキ…協力：産技高専／味'コン…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専／合宿通学…主催：実行委員会							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値（38年度）
	①	チャレンジ共和国出席率（%）	83	85	89	89	90	延べ出席者数／延べ申込者数
	②	チャレンジ共和国参加者満足度（%）	-	-	90	90	95	満足度調査は29年度より実施
③	少年少女体験教室・中学生味'コン（参加者数）	87	158	135	160	170		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	継続	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,678	1,606	801	797	797	869	935
決算額(30年度は見込み)		1,249	1,103	522	638	568	690	935
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
チャレンジ共和国参加者数		233	184	236	206	219	156	170
少年少女体験教室参加者数		113	112	102	58	119	104	130
中学生ロボコン参加者数		41	48	47	29	39	31	30
合宿通学(参加者数/実施校)		164 / 9	177 / 9	-	-	-	-	-

  

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	謝礼	336	報償費	謝礼	484	報償費	謝礼	584
需用費	消耗品費	232	需用費	消耗品費	206	需用費	消耗品費	318
							会場使用料等	33

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,261	3,833	▲ 428	地方税	0	0	0	
	物件費	232	206	▲ 26	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	336	484	148	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	200	379	179	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,029	▲ 4,902	127	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,029	4,902	▲ 127	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,029	▲ 4,902	127	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,029	▲ 4,902	127		

備考

行政費用では、謝礼として補助費等が多くかかっている。内訳としては、プレチャレンジ・チャレンジ共和国に244千円、中高生リーダー養成講座に70千円、ロボコンなど少年少女体験教室に170千円かかっている。

問題点・課題

①平成29年度から新設した少学3年生のみを対象とするプレチャレンジ共和国について、4年生からのチャレンジ共和国に引き続き参加した児童の割合が少なかったため(約1/4)、年度末に実施し、次年度のチャレンジ共和国とつながって参加できるようにするなどの実施方法を工夫する必要がある。  
②「荒工おもしろ体験教室」は、コースによって参加者が応募者多数のため抽選となっているため、より多くの子供たちが参加できるように工夫が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	チャレンジ共和国を安全に実施することができるよう、3年生のみのコースを新設する。	3年生のみのプレチャレンジ共和国を新設したため、育成者の目が子ども達に届きやすくなり安全な事業実施が可能となった。	プレチャレンジ共和国の参加者が、4年生以降もチャレンジ共和国に参加しやすくなるよう実施時期を変更する。
②	電子工作について、実施体制を荒工と協議する。	東京都立荒川工業高等学校と協議し、安全面に配慮した実施体制を確保することができた。	より多くの子供たちが参加できるように、当選者がキャンセルした場合の繰り上げ当選などの実施方法を検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	類似事業を含む
議会議決要旨	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-03	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	家庭教育の向上	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	宇津野	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-09-01	家庭教育の向上					
	01-09-02	地域の教育力向上					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	39年度	根拠	親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	事業実施要綱・同補助金交付要綱 等			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上				
目的	区民が青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。						
対象者等	子育て中の親・保護者等						
内容	【家庭教育学級】 家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（定員20～40名、乳幼児コース荒川・町屋会場、尾久会場、日暮里会場各2回、小中学生コース3回） そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施 【あらかわ「親育ち」支援事業】 子育てサークル等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援 【地域子育て教室】 地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（地域のサポーター養成講座、パパスクール、ママ企画講座等） 【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】 地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業に対して補助						
経過	【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コース、21年度～小中学生コース（秋季）の実施に代わり、PTA連携家庭教育学級開始）。平成23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コース） 【あらかわ「親育ち」支援事業】 平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更【就学時健診時子育て講座（わかば教室）】平成14～24年度全小学校で実施。目的達成のため事業終了 【地域子育て教室】 平成17年度開始。平成20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始 平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパパスクール、平成29年度からあらかわママ企画講座開始 【荒川区地域教育力向上支援事業】 平成21年度開始。平成27年度、申請増に対応するため予算増額						
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐり様々な課題があり、親が学びあうことは、家庭教育の向上に資する。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）	
	① 参加率（家庭教育学級・地域子育て教室）（%）	95	83	84	90	90	参加者数/募集定員（延べ人数）
	② 実施団体数（あらかわ「親育ち」支援事業）	44	40	35	40	50	延べ数（1団体2回まで）
③ 満足度（家庭教育学級）（%）	91	99	96	100	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は全ての教育の出発点であるとともに、子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育講座の実施は重要であり、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,934	3,621	3,553	3,954	3,954	3,931	4,421
決算額(30年度は見込み)		2,875	2,331	2,609	3,029	2,772	2,696	4,421
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
家庭教育学級(PTA連携除く)参加者/延		143/258	173/332	182/352	193/461	145/310	148/240	180/300
「親育ち」支援事業(延団体数/参加者数)		44/1,835	37/1,720	40/2,118	44/2,444	40/2,136	35/1850	40/2,200
子コミュニティ事業支援団体数		5	8	8	8	7	7	5
地域子育て教室(サポーター含)延参加者数		224	119	236	80	63	70	80
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,474	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,299	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	2,321
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	89	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	169	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	350
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	9	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	14	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	22
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	0	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	14	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	28
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,700

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,919	6,606	▲ 3,313	地方税	0	0	0
	物件費	9	28	19	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	600	600	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,763	2,668	▲ 95	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	600	600	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	465	653	188	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,556	▲ 9,355	3,201
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	13,156	9,955	▲ 3,201	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,556	▲ 9,355	3,201
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,556	▲ 9,355	3,201	

備考 行政費用では、補助費等が多くかかっている。補助費等の内訳は、地域教育力向上支援事業の補助金が1200千円と多く占めており、他は、講師や託児者への報償費である。行政収入としては、地域教育力向上支援事業に対し、都補助金として600千円収入があった。

問題点・課題 ①PTA連携家庭教育学級は、当事業を活用するPTAが固定化する傾向が見られる。  
②親育ち支援事業は申請団体が固定化する傾向が見られること、また申請数の伸び悩みが課題である。  
③家庭教育学級は受講定員を大幅に超える申し込みがあり、希望者全員の受入ができていない。また、託児需要がより一層増えているため、託児体制の充実が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研修を行っていても、事業を活用していないPTAが見受けられるため、活用していないPTAに積極的に周知する。	校長会、PTA会長会にて周知を実施した。また、講師・内容についての相談に応じ、より受講者のニーズに則した内容となった。	PTA連携家庭教育学級の見直しなど、小・中学生の保護者がより受講しやすい講座の実施方法を検討する。
②	パパスクールを始め、各講座の修了者への事業周知を行い、講座終了後もサークルとしてつながりがもてるよう支援する。	各講座実施時にチラシ配布等の事業周知を行った結果、新規サークルの発足、事業活用促進等の効果が得られた。	対象事業の内容の見直しを行い、より多くのサークルが活用できるよう検討する。
③	受講しやすい日程、回数を検討するとともに、定員を超えて受講できなかった方に、次講座の案内等の対応をする。	家庭教育学級を、平日と休日に開催するほか、追加講座の開催、託児受入数の拡大を行い、多くの方が講座を受講できるようにした。	ボランティアとの連携を深め、託児を充実させる。また、受講者を多く受け入れることが可能な講座内容を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	平成26年度 6月会議 家庭教育の拡充について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	青少年委員事務費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	清水	内線	3352			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	青少年委員事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	33年度	根拠	荒川区青少年委員設置要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動が充実するとともに、地域の結び付きを深め、青少年が健全に育つ環境を醸成する。							
対象者等	①地域の子どもたち ②地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等） ③小・中学校PTA							
内容	【委員数】現員40名      【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげつつある者 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者  <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里の4ブロック…青少年育成地区委員会事業への協力等							
経過	昭和28年度 東京都青少年委員制度設置 （総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催							
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）      （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	75.2	80.6	80	80.8	80	出席者数/定例会数×40名
	②	参加(関連)事業総数(事業)	55	60	60	60	70	主催及び協力事業数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		5,667	5,771	5,775	5,616	5,752	5,368	6,023
決算額 (30年度は見込み)		5,167	5,187	5,313	5,199	5,285	4,928	6,023
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
青少年委員連絡会の実施事業数		20	18	19	20	20	21	21
青少年委員連絡会の協力事業数		30	30	34	30	40	40	40
青少年委員数		40	40	40	40	40	40	39

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	23
旅費	宿泊研修会旅費等	192	旅費	宿泊研修会旅費等	224	旅費	宿泊研修会旅費等	391
需用費	賄・消耗品・印刷等	704	需用費	賄・消耗品・印刷等	303	需用費	賄・消耗品・印刷等	1,078
役務費	委員保険料等	75	役務費	委員保険料等	74	役務費	委員保険料等	78
使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	208	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	227	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	298
負担金補助等	都連合会分担金等	143	負担金補助等	都連合会分担金等	140	負担金補助等	都連合会分担金等	195

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	13,706	12,769	▲ 937	地方税	0	0	0	
	物件費	1,108	755	▲ 353	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	217	213	▲ 4	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	457	871	414	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,488	▲ 14,608	880	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	15,488	14,608	▲ 880	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,488	▲ 14,608	880	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,488	▲ 14,608	880		

備考

行政費用では、給与関係費が3,960千円(青少年委員40名分)と多くかかっている。

問題点・課題

- 平成30年度は委員の任期更新の年度であるため、役員、各部長・ブロック長と緊密な連絡調整を行ない、新体制における事業実施や新任委員7名の活動が円滑に行えるよう支援していく必要がある。
- 各部会の効率的な開催と内容の充実強化を図る。
- 委員候補者を確保できるよう、積極的に地域とのつながりを支援する。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	委員の視点や意見を活かし、既存の事業に工夫を加え、展開するべく組織全体内の活発な意見交換を支援する。	青少年委員だよりの企画やレイアウトについて広報部会を支援し、新たな紙面の充実につなげた。	新任委員が青少年委員活動を理解し行事に取り組むとともに委員同士のつながりを支援できるよう各種研修会の充実を図る。
②	研修におけるテーマを拡充するとともに関連分野の講演会や研修会を広く周知しつつ、委員相互の意欲向上を目指す。	日帰り研修会の開催前に、調査研修部会で講師との協議やシミュレーションを行い、研修内容の充実と円滑な進行につなげた。	各部会の協議内容等を十分吟味し、開催回数を必要最低限にとどめ各委員の負担が減るようにしつつ活動の充実を図る。
③	29年度は退任の年度となるため後継候補者の選定等を迅速に行い、欠員がでることがないように、組織運営支援を行う。	退任委員に代わる新任委員候補者及び役員選定等、三役や各ブロック長と緊密な連絡調整を行い新年度に向け調整を進められた。	「合宿通学」や「校庭利用」に青少年委員が関わり青少年委員と地域のつながりを増やし、委員候補獲得につなげる。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
況(要旨)	平成28年度末現在の委員数は千代田24, 中央24, 港27, 文京28, 台東37, 墨田26, 江東46, 品川25, 目黒31, 大田58, 渋谷31, 杉並39, 北64, 板橋58, 練馬65, 江戸川62。世田谷60, 足立106, 葛飾73の3区は東京青少年委員会連合会未加入、新宿・中野・豊島の3区は未実施。

況(要旨)	議会議事録
-------	-------



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-05	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	優良青少年団体・個人表彰	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	坂牧 さつき	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	優良青少年団体、個人表彰						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	46年度	根拠	荒川区優良青少年団体・個人表彰実施要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青少年団体の健全育成と発展のため、特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰する。							
対象者等	1 日常活動が特に優れている少年団体及び青年団体 2 団体活動に貢献してきた個人							
内容	<p>【実施方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会に表彰候補者の推薦を依頼</li> <li>青少年委員連絡会の役員及び青少年育成部長により組織する審査委員会に諮問</li> <li>審査会の答申を得て教育長が決定し、教育委員会が表彰する</li> <li>子ども会大会、青年大会において表彰予定</li> </ol> <p>【審査委員会】</p> 青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和40年 長谷川賞（初代 教育委員会教育委員・長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置）が前身</li> <li>昭和46年 教育委員会表彰となる</li> <li>平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施</li> </ul>							
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するだけでなく、その後の活動にも多いに励みになっている。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	団体表彰	1	0	1	1	2	
	②	個人表彰	1	2	1	1	2	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	青少年の健全育成のために貢献する励みとともに、個人及び団体活動の活性化のきっかけとして必要であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		28	34	38	37	39	39	39
決算額 (30年度は見込み)		17	18	18	18	18	19	39
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
受賞者数 (個人・団体)		2	2	2	2	2	2	4
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	記念品・筒・審査会賄	11	需用費	記念品・審査会賄	11	需用費	記念品・筒・審査会賄	23
役務費	表彰状筆耕	7	役務費	表彰状筆耕	8	役務費	表彰状筆耕	16

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	259	489	230	地方税	0	0	0
	物件費	18	19	1	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	12	48	36	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 289	▲ 556	▲ 267
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	289	556	267	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 289	▲ 556	▲ 267
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 289	▲ 556	▲ 267	

備考

行政費用では、給与関係費と物件費がかかっている。物件費の内訳として、記念品・審査会賄11千円、表彰状筆耕8千円がかかっている。

問題点・課題

青年団体からの被表彰者推薦がなく、今年度は少年部門のみの表彰となった。今後、青年団体の活動を積極的に支援するとともに、区内で活動する他の団体についても情報収集を行い、候補者を増やしていく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今回の表彰をきっかけに、青年団体の活動が活性化されるよう支援する。併せて、少年団体についても引き続き支援する。	荒少連・荒青連に、区内で活動する団体、人を広く推薦してもらうよう呼びかけた。	荒青連の活動を支援するとともに、区内で活動する他の団体についても情報収集を行い、被表彰候補者の窓口を広げる。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	浦田	
			担当者名	高安		内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-07-01	心身障がい者青年教室						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	41年度	根拠	無し				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が、継続的・計画的な講座を受講することにより、余暇活動を充実させるとともに、自主性・社会性・協調性を身につけることができるようにするため支援する。							
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。							
内容	<p>知的障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を発揮する場の創設を目的に、教室を開催する。</p> <p>【会場】 荒川区立第一中学校他                  【日時】 年間17回、日曜日、午前9時15分～（半日または1日）                  【内容】 クラブ活動（パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ）、学級活動、校外学習                  水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展                  【協力】 ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟                  障害者スポーツ指導員</p>							
経過	昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回） 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場を区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更 平成24年度 お楽しみ会を旧真土小から生涯学習センターへ移行。手をつなぐ親の会の餅つき会中止 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施 平成27年度 全小中学校のタブレットパソコン化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 パソコンクラブを第一中学校のタブレットパソコンを活用して実施。 作品展会場をARAKAWA1-1-1ギャラリーに変更。 平成29年度 作品展をゆいアートと連携して実施。							
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業として必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 常勤、非常勤の他、ボランティア講師によって運営されている。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	受講生(人)	85	86	79	84	90	
	②	平均参加率(%)	82.6	82.7	83.1	83.5	85	
③	受講生、保護者の満足度			80	90	100	受講生、保護者へのアンケート	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		心身障がい者の自主性・社会性・協調性を養うため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,296	2,217	2,241	2,267	2,517	2,551	2,570
決算額 (30年度は見込み)		1,942	2,100	1,929	2,062	2,347	2,406	2,570
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
延べ参加受講生数 (人)		1,076	1,074	1,157	1,193	1,206	1,124	1,300
受講生数 (人)		82	81	82	85	86	79	90
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	1,710	報償費	講師謝礼	1,870	報償費	講師謝礼	1,960
需用費	消耗品等	165	需用費	消耗品等	71	需用費	消耗品等	97
役務費	申し込みハガキ	70	役務費	申し込みハガキ	81	役務費	申し込みハガキ	74
使用料等	借上げバス、4区合同レク会場使用料等	402	使用料等	借上げバス等	384	使用料等	借上げバス等	439

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,830	5,546	716	地方税	0	0	0
	物件費	637	536	▲101	国庫支出金	0	700	700
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	350	350
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,710	1,870	160	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,050	1,050
	賞与・退職給与引当金繰入額	226	548	322	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,403	▲7,450	▲47
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,403	8,500	1,097	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,403	▲7,450	▲47
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲7,403	▲7,450	▲47	

備考 行政費用では、補助費等と物件費が多くかかっている。補助費等の内訳は、主に講師謝礼1,870千円である。また、物件費は、28年度に担当区だった合同レク大会が29年度は他区担当となったため減少した。

問題点・課題 ①22年度にスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、近年は受講生の高齢化が目立つため、年齢や運動能力に応じたプログラムの整備が必要である。  
②プログラム整備を進めるには、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化により、若い世代のスタッフの更なる育成が急務である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より幅広い年齢層や障がいに応じたプログラムを検討するとともに、受講生が混乱せず受講できるように運用していく。	ゆいの森あらかわへのウォーキングなど、無理せず楽しく参加できるようなプログラムを実施した。	受講生・保護者・スタッフのニーズや受講生の運動能力等を参考に、柔軟で幅広いプログラムを検討する。
②	新たなスタッフの育成のため、体験ボランティアの受け入れを積極的に進め、スタッフの参加を促す。	年度中に体験ボランティア1名を受け入れたほか、見学者に次年度からのボランティア参加を呼び掛けた結果、参加が見込めた。	区に関わる若者等に事業をPRし、体験ボランティアやサポーターの受け入れを積極的に推進して人員体制の増強を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
障がい者に対する生涯学習事業を広く含む	
議会(要旨)問状	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	あらかわ青年大会	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	高安	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-02	あらかわ青年大会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	38年度	根拠	荒川区補助金交付規則				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青年活動等を活性化するために、青年たちが交流の場及び青年リーダーの育成の場として実施する「あらかわ青年大会」の事業実施を支援する。							
対象者等	あらかわ青年大会実行委員会（荒川区青年団体連合会加盟団体及び構成員が中心となって構成） ※大会参加（ステージ鑑賞など）は、区民一般							
内容	<p>あらかわ青年大会実行委員会が、青年たちの交流や地域の活性化を目的として実施する事業に対して、事業費の全部または一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25～26年度（3月）…「アリストックvol.1、vol.2」として、あらかわ遊園アリスの広場において、各種音楽団体等が演奏を行う野音祭を実施した。</li> <li>平成27年度（3月）…「アリストックvol.3」区内在住・在勤の出演者を公募した。出店者による「Y(焼きそば)-1グランプリ」を実施した。</li> <li>平成28年度（3月）…「アリストックvol.4」にて、前年度に引き続きオーディションを行い、公募団体を含む16団体が出演した。</li> <li>平成29年度（3月）…「アリストックvol.5」では、公募12団体を含む23団体が出演した。</li> </ul>							
経過	<p>平成21～22年度 「あらかわ路まつり」会場：尾久小及び熊野前商店街（平成23・24年度は未実施）</p> <p>平成25年度 「アリストック」会場：あらかわ遊園・アリスの広場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>荒青連加盟団体に限らず、区内等で活動している音楽団体による音楽祭形式で実施。平成25年度参加者が実行委員として加わったほか、区内小学校（赤土小）や文化団体（新開太鼓）も出演するなど、地域と交流を深める大会となった。</li> <li>区内在住の青年が副実行委員長となり、あわせて司会を務めた。</li> <li>13団体の出演者応募があり、オーディションの結果8団体が出演した。</li> <li>出演16団体、出店7団体が参加した。</li> <li>日本アームレスリング協会の特別協賛を得て、アームレスリング大会を開催。</li> <li>出演23団体、出店7団体と過去最大規模。七中PTAが実行委員として参加。</li> <li>荒川商業高校ボランティア部が参加。荒天のため、七中に会場変更。</li> </ul>							
必要性	荒川区の青年たちが一堂に会し、自分たちで企画する唯一のイベントであり、青年間の交流が図れる貴重な機会のため、必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	実行委員数	15	12	16	17	20	
	②	公募団体数／出演団体数	8/12	11/16	12/23	24	25	平成27年度より出演団体の公募を開始
③	来場者数	2,965	4,661	460	4,700	5,000		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続						
青年の交流の場の提供及び新たな青年を育成する場、また、区民が楽しめるイベントを実施する事業として、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		950	950	950	950	950	950	950
決算額 (30年度は見込み)		0	950	950	950	950	950	950
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
参加者数		0	700	1,200	2,965	4,661	460	5000
出演団体数		0	9	12	12	16	23	25
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	あらかわ青年大会補助	950	負担金補助等	あらかわ青年大会補助	950	負担金補助等	あらかわ青年大会補助	950

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		862	2,039	1,177		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		950	950	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		40	202	162	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 1,852	▲ 3,191	▲ 1,339		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		1,852	3,191	1,339	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 1,852	▲ 3,191	▲ 1,339		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 1,852	▲ 3,191	▲ 1,339		

備考

行政費用では、補助事業のため補助費等に950千円かかっている。

問題点・課題

- ① 実行委員会の核となる荒川区青年団体連合会の活動を活性化させ、とりわけ人員体制を増強する必要がある。
- ② 広く区民一般に楽しんでもらうため、基本的に無料としており、必要経費については補助金を充てているが、区内の青年活動の活性化のために今後は一部自主的な運営ができるよう支援していく必要がある。
- ③ 荒川区民による出演、出店が増え、かつ継続して参加するようPRをする必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区の他事業の参加者等に実行委員の参加をPRするなど、実行委員会組織の強化に必要な支援を行う。	区の他事業の参加者や関係者等に出演者やボランティア募集の広報を行うなどして支援を行い、役員として区内青年が参加した。	継続参加している出演・出店者が荒川区青年団体連合会や区とつながりを持って活動し、人員体制を強化できるように支援する。
②	より一層の自主運営に向けて、出店者からの協賛金による収入確保など、予算の充実を支援する。	安定した自主運営のため、予算や実施方法について適宜協議を行った。	事業の実施方法を精査し、より効率的な補助金の活用ができるよう、中長期的な計画を策定し共有する。
③	出演、出店団体について、より幅広い区民の応募があるよう、HPやSNSを活用する。	区HPや、主管する荒青連のSNS等を活用してPRを行い、区内の学校に声かけをした結果、過去最多となる23団体が出演した。	より多くの青年団体を掘り起こすため、区内関係者にも出演者募集のPRを依頼するなど、新規参加者確保を支援する。

他区の実況

(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

議会質問状(要旨)

平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	成人の日のつどい		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
			担当者名	宇津野	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-03	成人の日のつどい						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	29年度	根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	成人に達した門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。また、実行委員となった新成人には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。							
対象者等	〈平成29年度〉平成9年4月2日～平成10年4月1日生まれの方							
内容	<p>平成29年度 平成30年1月8日（月・祝） 12：00～14：30</p> <p>【内容】 第1部 記念式典 国歌斉唱、瑞光小学校児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い 来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介</p> <p>第2部 恩師からのビデオレター上映・クイズゲーム</p> <p>第3部 ミニパーティー、東日本大震災復興支援募金、メモリアルボード作成</p> <p>【会場】 サンパール荒川 第1・2部：大ホール 第3部：小ホール・集会室</p> <p>平成30年度予定 平成31年1月14日（月・祝） 12：00～14：30 サンパール荒川</p>							
経過	<p>昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人を募り設置。記念品の選定や、案内ハガキのデザイン、2部・3部の企画、運営を担当。</p> <p>平成22年度 司会を実行委員ではなくセミプロに依頼し、また入場方法についても工夫した結果、式典の厳粛な実施が可能になった。なお、2部・3部については、実行委員による運営を実施。成人式を終えた実行委員にアドバイザーとして次年度以降の実行委員会に参加を促した。</p> <p>平成23年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更したため、式典開始時間を例年より30分早め、11:30式典開始とした。</p> <p>平成27年度 式典開始時間を例年より30分早め、11:30式典開始とした。</p> <p>平成28年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、今後も原則として成人の日（月・祝）に実施することとした。</p> <p>平成29年度 ホールのオーケストラピットを使用しないことにより、使用できる客席を増やすと共に、ホワイエにイスを設置し、より多くの新成人が参加できるよう対策を行った。</p>							
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すほか、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>〈平成29年度〉主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員13名・アドバイザー18名、青少年委員38名他</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	公募数／実行委員数	12	5/12	6/13	8/15	12/20	27年度は公募数0名
	②	実行委員会参加率	66	83	65	70	75	参加延べ数／実行委員数*回数
③	アドバイザー数	10	13	18	20	25	実行委員会に協力（出席）した、過去の実行委員経験者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続	継続		成人を祝うとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,093	2,973	2,856	3,898	3,002	3,016	3,187
決算額 (30年度は見込み)		2,364	2,374	2,433	3,417	2,610	2,676	3,187
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
対象者 (人)		1,687	1,735	1,879	1,834	1,991	1,995	1,915
参加者 (人)		860	888	935	919	996	960	957
参加率 (%)		51	51	50	50.1	50	48.1	50
記念品		シースルーアラームクロック	ステンレスマグカップ	木製ボールペン・シャーペン	木製印鑑ケース	本革製名刺入れ	真空断熱タンブラー	未定

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	144
需用費	記念品等	2,080	需用費	記念品等	2,185	需用費	記念品等	2,508
役務費	吊看板・立看板	99	役務費	吊看板・立看板	98	役務費	吊看板・立看板	108
委託料	会場設営委託料	86	委託料	警備委託料	73	委託料	会場設営委託料	87
使用料等	会場使用料等	299	使用料等	会場使用料等	274	使用料等	会場使用料等	340

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	6,555	5,872	▲ 683	地方税	0	0	0	
	物件費	2,564	2,630	66	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	46	46	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	307	580	273	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,472	▲ 9,128	344	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	9,472	9,128	▲ 344	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,472	▲ 9,128	344	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,472	▲ 9,128	344		

備考 行政費用では、給与関係費の次に、物件費が高くなっている。物件費の内訳としては、記念品代1429千円その他、会場警備委託73千円や会場使用料274千円等である。

- 問題点・課題
- ①会場周辺の混乱を抑えるため、平成29年度は会場周辺の警備を強化したが、祝賀の雰囲気をもたないような警備体制の整備を関連機関と協議する必要がある。
  - ②若い世代が区政について知り、より意欲的に関わっていただけるような体制を検討する必要がある。
  - ③民法改正に伴い、成人年齢が20歳から18歳へと引き下げられるため、実施方法について検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	式典会場の収容人数を超える参加があった場合の対応について、検討を行う。	オーケストラピットを使用せず、客席数を増やした。併せて、ホワイエのモニター前に椅子を設置し、円滑に運営できた。	引き続き円滑な運営ができるよう、参加者の誘導方法や会場設営のほか、会場の警備について関係機関と検討する。
②	実行委員に対し地域活動等への参加を促せるよう、情報提供を行う。	実行委員会の際に、地域活動に参加しているアドバイザーに情報提供をしてもらい、参加を促した。	意欲的な若い世代が、より一層区政に関わり活躍していただけるよう、引き続き、地域活動や地域団体の周知を行う。
③	実行委員やアドバイザーの意見を参考に、実行委員会の回数や進め方、企画の内容について、改善を図る。	休日にも実行委員会を開催するなど、実行委員、アドバイザーが参加しやすい日程での実行委員会の開催とした。	法改正に伴う成人年齢引き下げについて、他自治体の動向等について調査研究をし、対応策について検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
	【29年度参加率 (%)】千代田54、中央61、港50、新宿27、文京60、台東52、墨田55、江東63、品川48、目黒49、大田52、世田谷44、渋谷43、中野35、杉並44、豊島29、北51、板橋48、練馬61、足立60、葛飾56、江戸川52【記念品無】12区【実行委員会形式】17区		

況 議 会 質 問 状 (要旨) 平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	吹奏楽コンサート	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	坂牧 さつき	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-04	吹奏楽コンサート						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	52年度	根拠	無し				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区内の小・中・高校等の吹奏楽部や、卒業後も活動を続けている青少年に、日頃の練習成果の発表の場を提供するとともに、区民が身近で音楽文化に触れる機会を提供する。							
対象者等	青少年及び一般区民							
内容	平成29年度 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区 2 実施日 30年3月11日（日） 3 場所 サンパール荒川 4 参加団体 12団体 ① 社会人団体：4団体 ② 高等専門学校：1団体 ③ 高等学校吹奏楽部：1団体 ④ 中学校吹奏楽部：4団体 ⑤ 小学校金管バンド：2団体							
経過	昭和56年度 第1回「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度 教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成19年度 「吹奏楽のつどい実行委員会」の主催となる 平成22年度 東日本大震災のため中止 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修のため、会場を日暮里サニーホールに変更。それに伴い2団体（峡田小・尾久六小）が出場を辞退。（8団体） 荒川ウインドアンサンブルは人数が集まらず、スタッフとして参加 平成28年度 峡田小は再度参加したが、尾久六小が出演を辞退。実行委員会と協議し、区内の学校に声かけを行った結果、荒川四中と、北豊島中学・高校が新規で参加。（11団体） 平成29年度 荒川ウインドアンサンブルが再出場し、12団体の参加							
必要性	区内の吹奏楽団体に交流・成果発表の機会を提供することにより、荒川区の文化向上を図ることができると、必要な事業である。また、第三次荒川区生涯推進計画の施策2「区民1人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	出演団体数	8	11	12	12	12	
	②	来場者数（延べ）	700	935	1,000	1000	1,000	
③	満足度（%）	-	78.6	85	88	90	アンケート調査による	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続 青少年が交流しながら、音楽活動の成果を発表する場、および区民が音楽をとおして芸術文化に触れることのできる場として、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		598	598	610	587	608	608	614
決算額 (30年度は見込み)		447	455	461	361	487	411	614
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	出演団体数	11	11	11	8	11	12	12
	入場者数	900	830	880	700	935	1,000	1000
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	ポスター等	16	需用費	ポスター等	11	需用費	ポスター等	19
委託料	舞台設営委託	63	委託料	舞台設営委託	0	委託料	舞台設営委託	67
使用料等	会場費・トラック	408	使用料等	会場費・トラック	400	使用料等	会場費・トラック	528

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	517	1,305	788	地方税	0	0	0
	物件費	487	411	▲ 76	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	24	129	105	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,028	▲ 1,845	▲ 817
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,028	1,845	817	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,028	▲ 1,845	▲ 817
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,028	▲ 1,845	▲ 817	

備考 行政費用では、使用料等として、物件費がかかっている。物件費の主な内訳としては、会場・付帯設備費187千円、トラック代115千円、打楽器レンタル代98千円がかかっている。

問題点・課題 ①吹奏楽のつどいがスムーズに運営するよう支援していく。  
②来場者が音楽文化に手軽に親しむことができるよう、「吹奏楽のつどい」のプログラムや内容等の充実を引き続き図っていく。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実行委員が打合せを欠席する場合には、役割分担等の取り決めた内容が伝わるように事務局が支援を行う。	電話や、メールを通じて欠席の団体には随時連絡を行った。	実行委員同士の話し合いをスムーズにすすめるため、代表者が欠席する場合は、代理者に出席してもらうよう声かけする。
②	実行委員と協議し、出演数が減った場合等には、区内小中学校・高校に声かけを行っていく。	昨年新規で参加してくれた団体に声かけをしたところ、今年度も引き続き参加があった。	出演数も適切であるため、各団体が継続して参加できるよう支援していく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-10	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	荒川区文化祭	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	渡辺	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-01	文化祭					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	27年度	根拠	無し			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	区民が日頃研鑽を重ねている様々な文化活動の成果を、広く区民に発表する場を提供すると共に、更なる活動意欲の向上、文化の向上を図る。						
対象者等	各団体会員と区民一般						
内容	各団体（平成29年度は21団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行った。 <input type="checkbox"/> 日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） <input type="checkbox"/> 区民音楽会（荒川区音楽連盟） <input type="checkbox"/> 写真展（全荒川写真連盟） <input type="checkbox"/> 謡曲大会（荒川区謡曲連盟） <input type="checkbox"/> 華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） <input type="checkbox"/> 俳句展示会（荒川区俳句連盟） <input type="checkbox"/> 囲碁大会（荒川区囲碁連盟） <input type="checkbox"/> 民謡大会（荒川区民謡協会） <input type="checkbox"/> 菊花展（荒川菊花会） <input type="checkbox"/> 将棋大会（荒川区将棋協会） <input type="checkbox"/> 詩吟と剣舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） <input type="checkbox"/> 盆栽展（荒川盆栽山野草会） <input type="checkbox"/> ソシアルダンス大会（荒川区ソシアルダンス連盟） <input type="checkbox"/> 書道展（荒川区書道連盟） <input type="checkbox"/> 美術展（荒川区美術連盟） <input type="checkbox"/> 大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） <input type="checkbox"/> 邦楽大会（荒川区邦楽連盟） <input type="checkbox"/> バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） <input type="checkbox"/> 歌謡大会（荒川区歌謡協会） <input type="checkbox"/> さつき紅葉実物展（荒川区皐月会）						
経過	平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川区歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月） 平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施 平成26年度 21団体参加 荒川史談会退会（26年5月）・俳句大会中止 平成27年度 22団体参加 将棋協会加盟（27年5月） 俳句展示会に「中学生の部」を新設・子ども向け俳句教室を開始 平成28年度 21団体参加 荒川区民踊連盟退会（平成28年5月） 平成30年度 20団体参加予定 荒川盆栽山野草会退会（平成30年5月）						
必要性	本事業は、会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することにより、活動をさらに充実させる機会となっている。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営）   （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 主催：荒川区・荒川区文化団体連盟   主管：連盟加盟各団体						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 出演・参加・観覧者数	17,272	17,049	16,459	17,000	21,000	
	② 大会&展示会数	22	21	21	20	25	H27将棋協会加盟 H28民踊連盟脱退 H30盆栽会脱退
③ 参加者・観覧者満足度	-	-	-	60	80	30年度からアンケートを実施	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	文化団体連盟が中心となり、区民の文化振興に寄与しているため、区としても推進していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		6,294	6,029	6,146	5,608	6,015	6,573	6,252
決算額 (30年度は見込み)		5,398	5,446	5,477	5,063	5,331	5,534	6,252
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	出演・参加者数	2,460	2,657	1,913	2,007	1,815	1,812	2,000
	出品者数	1,684	1,550	1,678	1,080	1,086	1,004	1,200
	観覧者数	13,987	15,589	16,573	14,185	14,147	13,643	14,000
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	235	報償費	講師謝礼	258	報償費	講師謝礼	322
需用費	プログラム等	560	需用費	プログラム等	837	需用費	プログラム等	816
役務費	筆耕料・保険料等	361	役務費	筆耕料・保険料等	349	役務費	筆耕料・保険料等	395
委託料	会場設営委託	958	委託料	会場設営委託	932	委託料	会場設営委託	1,125
使用料等	会場使用料等	3,217	使用料等	会場使用料等	3,158	使用料等	会場使用料等	3,594

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	9,056	6,280	▲ 2,776		地方税	0	0
物件費		5,086	5,268	182	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等		245	266	21	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		424	621	197	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,811	▲ 12,435	2,376	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		14,811	12,435	▲ 2,376	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,811	▲ 12,435	2,376	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,811	▲ 12,435	2,376	

備考 行政費用としては、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、会場使用料3,158千円、会場設営委託料932千円などである。

問題点・課題 参加者や観覧者が固定化している傾向がある。文化祭をきっかけに多様な世代の区民が日本文化に興味を持つことができるよう、広く事業の周知をする必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	SNSでの周知に加え、近隣の駅へのポスター掲示や、都電内への掲示などを活用し、周知の場所を増やしていく。	都電内への入選俳句の掲示は普段俳句に親しみの無い乗客が熱心に見入るなど、好評を得た。	SNS、荒川区区内での掲示に加え、民間コミュニティ誌への掲載など、周知の場所を増やしていく。
②	7月の子ども文化体験フェスタ参加者が文化祭にも参加できるように流れを団体と協議する。	子ども文化体験フェスタでの参加者が稽古を重ねて文化祭に出演することで、子の成長を感られたとの声が保護者からあった。	伝統文化親子教室・子ども文化体験フェスタ参加者の文化祭への参加を促進していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	区の主催・後援による文化発表会等を含む
議会議決(要旨)	議会議決(要旨)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-11	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	渡辺	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-02 文化団体連盟補助 01-10-04 文化活動推進費							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度） <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業							
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	39年度	根拠	荒川区補助金交付規則				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	荒川区文化団体補助金交付要綱				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	区民の文化向上のために、文化活動の中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）が実施する事業に対し支援する。							
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（20団体）							
内容	【文化振興事業補助金】 目的を達成するため、加盟文化団体相互の親睦と情報の交換や、文化祭等、行事への参加または協力などの事業に対して補助する。 ◆加盟団体 20団体（平成29年度） ○荒川区日本舞踊連盟 ○荒川区音楽連盟 ○全荒川写真連盟 ○荒川区謡曲連盟 ○荒川区華道茶道文化会 ○荒川区俳句連盟 ○荒川区囲碁連盟 ○荒川区民謡協会 ○荒川菊花会 ○荒川区吟剣詩舞道連盟 ○荒川盤景会 ○荒川区ソーシャルダンス連盟 ○荒川区書道連盟 ○荒川区美術連盟 ○荒川区大太鼓連盟 ○荒川区邦楽連盟 ○荒川区洋舞連盟 ○荒川区歌謡協会 ○荒川区皐月会 ○荒川区将棋協会 【子ども文化体験フェスタ】（平成29年度～） 次世代への文化の継承等のため、子ども文化体験フェスタ事業に対して補助する。							
経過	平成元年度 21団体加盟 平成13年度 22団体加盟 荒川区歌謡協会 加盟 平成15年度 23団体加盟 荒川区皐月会 加盟 平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退 平成26年度 21団体加盟 荒川史談会 脱退 平成27年度 22団体加盟 荒川区将棋協会 加盟 平成28年度 21団体加盟 荒川区民謡連盟 平成28年5月総会にて脱退 平成29年度 21団体加盟 芸術文化振興基金活用事業として、子ども文化体験フェスタ開催 平成30年度 20団体加盟 荒川盆栽山野草会 平成30年5月総会にて脱退							
必要性	第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	連盟加盟団体数	22	21	21	20	25	H27将棋協会加盟 H28民謡連盟脱退 H29盆栽会脱退
	②	子ども文化体験フェスタ満足度(%)	-	-	78.3	80	100	参加者アンケートで「楽しかった・まあまあ楽しかった」と回答
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	文化団体への支援が区民の文化振興へと繋がるため、継続して支援を行う。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	4,331	4,820
決算額 (30年度は見込み)		1,980	1,980	1,890	1,980	1,890	4,330	4,820
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	団体数	22	22	21	22	21	21	20
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	文化振興補助金	1,890	負担金補助等	文化振興補助金	1,890	負担金補助等	文化振興補助金	1,890
			賃金	文化事業繁忙期臨時職員	440	賃金	文化事業繁忙期臨時職員	930
			負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	2,000	負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	2,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,466	897	▲ 569	地方税	0	0	0	
	物件費	0	440	440	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,890	3,890	2,000	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	69	89	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,425	▲ 5,316	▲ 1,891	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,425	5,316	1,891	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,425	▲ 5,316	▲ 1,891	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,425	▲ 5,316	▲ 1,891		

備考 行政費用としては、補助事業のため、補助費等に3,890千円がかかっている。また、臨時職員賃金として440千円の物件費がかかっている。

問題点・課題 高齢化に伴い会員数が減少している団体が増えている。そのため、新会員の加入促進を図り、各団体の活性化を促す必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化祭で会員以外の参加者を募るなど、様々な事業を通じて新規会員の加入を促進する。	子ども文化体験フェスタで各団体のPRハガキを作り、参加者に配布することで新規会員の加入を図った。	子ども文化体験フェスタを初めとする各種イベントで引き続き各文化団体のPRをしていく。
②	次世代への文化継承に向けた取り組みを支援していく。	伝統文化親子教室や子ども文化体験フェスタ等の親子が参加できるイベントを充実させた。	伝統文化親子教室の拡充等、今後も文化団体の文化継承に向けた取り組みを支援していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
文化団体等への補助等を含む	
議会質問状(要旨)	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-12	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	文化講座補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	渡辺	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-10-03	文化講座						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	元年度	根拠	荒川区補助金交付規則、荒川区町屋文化センター文化講座補助金交付要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	区民が安価で参加できる講座を安定して実施するため、荒川区文化団体連盟主催する文化講座に対し支援する。							
対象者等	文化団体連盟							
内容	【内容】文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 【会場】町屋文化センター 【実施方法】4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 【補助対象経費（平成29年度実績）】 会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講証印刷、文化総合講座学習成果発表会、インターネット代PR経費 【主な講座】（平成29年度） ジュニアアート 34/120      囲碁 165/160 土曜歌謡 124/120      俳句 118/100 水彩画 98/100      実用文字A 128/126      【受講者（人）／定員（人）】							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて開講。当初は、講師が教室運営を行った。</li> <li>・平成元年4月～ 運営委員会を組織し、教室運営を行った。</li> <li>・平成13年度 会場使用料を全額補助から半額補助に変更。それに伴い、受講料を100円値上げした。</li> <li>・平成14年度 ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講</li> <li>・平成19年度 区制75周年に伴い、子ども・高齢者対象の事業やボランティア活動を実施している団体への支援を行った。</li> <li>・平成22年度 震災により学習発表会を中止</li> <li>・平成23年度 震災の影響により5月まで夜間講座を休止</li> <li>・平成26年度 ギター・声楽講座などを廃止し、合唱・ピアノ講座を新設</li> <li>・平成27年度 社交ダンス講座を新設、囲碁（子ども・大人入門）を隔週から毎週開催とした。</li> </ul>							
必要性	本事業は、地域の人材を活用し区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の伝統文化の継承も担っており、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために充実する必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）      （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 文化団体連盟による運営委員会方式      運営委員長：軽込 章（荒川区歌謡協会） 運営委員数：6名（委員長1名、会計2名、総務2名、書記1名）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	受講者数	1,938	1,906	1,938	2,000	2,500	受講者数
	②	受講率（%）	61	60	62	65	70	受講生／定員
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	多様な区民の文化向上のための講座を実施している。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353
決算額(30年度は見込み)		3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	講座数	29	29	29	30	30	30	30
	受講者数	1,927	1,945	2,120	1,938	1,906	1,938	2,000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	文化総合講座補助	3,353	負担金補助等	文化総合講座補助	3,353	負担金補助等	文化総合講座補助	3,353

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	949	897	▲ 52	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,353	3,353	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	44	89	45	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,346	▲ 4,339	7	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,346	4,339	▲ 7	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,346	▲ 4,339	7	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,346	▲ 4,339	7		

備考

行政費用としては、補助事業のため、補助費等に3,353千円かかっている。

問題点・課題

成人向けの講座に比べ、ジュニア向けの講座の参加者数が少ない。あらゆる世代の区民が日本の文化に興味を持ち参加できるよう、若年層向けのPR方法を検討するとともに、講座内容の検討も行う必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本事業におけるジュニア講座の必要性、子どもへの周知方法などの今後の方向性を文化団体連盟と協議する。	伝統文化親子教室や子ども文化体験フェスタに参加する親子に各団体のPRポストカードを配る等のPRをした。	新聞を取っていない家庭も多いため、チラシを各小中学校に直接配布するように文化団体と協議する。
②			あらゆる世代の区民が参加しやすい内容・日時の設定等を、四者協議会等で検討する。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	女性団体補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	水谷	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-11-01	女性団体補助					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	39年度	根拠	荒川区補助金等交付規則			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	女性団体が行う生涯学習関係事業を奨励し、団体の育成と地域活動を活発化するための支援を行う。						
対象者等	女性団体						
内容	荒川区女性団体の会加盟団体のうち5団体の活動に対して補助を行う						
	<補助団体> 平成30年4月現在 (団体名) (代表者) (会員数) 三河島母の会 小沢 よし子 80名 尾久母の会 太田 文子 300名 日暮里母の会 上村 詳子 65名 荒川区婦人学級連絡会 大久保 幸子 8名 荒川区更生保護女性会 遠田 茂子 567名						
経過	<補助団体数> 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会）						
必要性	女性団体の行う地域事業への支援は、地域の交流を深め、生涯学習の発展のために重要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するために、充実する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 補助団体数	5	5	5	5	5	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		500	500	500	500	500	500	500
決算額 (30年度は見込み)		500	500	500	500	500	500	500
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	補助団体数	5	5	5	5	5	5	5
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,243	1,631	388	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	500	500	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	58	161	103	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,801	▲ 2,292	▲ 491	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,801	2,292	491	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,801	▲ 2,292	▲ 491	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,801	▲ 2,292	▲ 491		

備考

行政費用では、補助事業のため、補助費等に500千円かかっている。

問題点・課題

会員の高齢化が進んでいるが、健康で生きがいのある生活が送れるよう、継続的に豊かで充実した生涯学習活動が出来るよう支援する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域交流及び生涯学習の更なる活性化を図るため、生涯学習事業への協力を継続して呼びかける。	ニーズに応じて区事業や施設、講師の紹介をするなど、各団体の生涯学習活動を支援し、生涯学習活動の活性化を図った。	活動内容や収支の見直しなどを含め、活動を充実させることができるよう支援していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。
議会議決要旨	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-14	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	青年団体連合会補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	高安	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-11-02	青年団体連合会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	48年度	根拠	荒川区補助金交付金規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成のために、自主的な団体活動を支援する。							
対象者等	荒川区青年団体連合会							
内容	青年団体の連合体である荒川区青年団体連合会の活動に対し、補助する。 【青年団体連合会加盟団体】 6団体 ・ふるさと荒川ふれあい広場 ・ユースブンタクローズクラブ ・Mu-Kyoca ・Dreamsあらかわバンド会 ・チャレンジクラブ荒川 ・荒川コミカレ6 【活動状況】（22～23年度 活動なし） ・総会、理事会、あらかわ青年大会実行委員会等 ・交流会：加盟団体の交流と新規加盟の促進を目的に、フットサル大会やボーリング大会を実施 ・研修会：青年団体のリーダー等としての知識・資質を向上させ、自覚を持つきっかけとなるよう区内の青年同士や他自治体の青年団体等との交流と、資質・技術向上のための研修を実施 ・青年大会：主管団体として実行委員を支援（詳細は「あらかわ青年大会」のシート参照）							
経過	昭和43年度 荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加）…都内で8番目の青年団体連合体 平成10年度 結成30周年記念事業として「フレンドシップ神津島」を実施 平成20年度 結成40周年を迎えた 平成23年度 団体の活動継続が困難になり、「あらかわ青年大会」未実施（25年度再開）。 研修会を「成人の日のつどい実行委員会」による区内青年の研修として実施（釜石の被災地訪問） ※24年度より、共催事業としての研修会は休止 平成25年度 「あらかわ青年大会」再開（荒川遊園アリスの広場にて「アリストック」として開催） 平成26年度 研修を自主事業として再開（日本青年館で実施された研修に参加） 平成27年度 中国青年団と静岡青年団等の交流事業に参加 平成28年度 石川県青年団協議会の事業に参加、11月「チャレンジクラブ荒川」加盟（計6団体） 平成29年度 結成50周年。荒川区商連青年部休会、6月「荒川コミカレ6」加盟（計6団体）							
必要性	加盟団体数は減少しているものの特別区唯一の青年団体である。自主財源を安定して確保できるようになるまで、活動を活性化していくためにも補助は必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	加盟団体数	5	6	6	6	7	
	②	研修参加人数	3	2	0	2	6	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	青年団体連合会を支援することにより、青年による地域活動の発展に寄与していることから、継続した支援を行う。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		257	257	257	257	257	257	257
決算額 (30年度は見込み)		181	257	257	257	257	257	257
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	加盟団体数	5	5	5	5	6	6	6
	交流自治体	なし	なし	研修 (全国)	中国, 静岡, 愛知, 岐阜	石川県	なし	未定
	研修会参加者数	0	0	3	3	2	0	2

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	517	489	▲ 28	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	257	257	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	24	48	24	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 798	▲ 794	4	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	798	794	▲ 4	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 798	▲ 794	4	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 798	▲ 794	4		

備考 行政費用では、補助事業のため補助費等に257千円かかっている。

問題点・課題 ①余暇活動の多様化などにより、青年が団体に活動することが少なくなっており、青年団体連合会に加盟している団体数も大きく増えないため、活発に活動することが難しい。  
②団体加盟者はもちろん、区内の青年リーダーを育成するため、リーダー研修会の実施や参加募集に関する情報提供や支援を行うことが求められている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内青年層の団体加入促進のために、各種イベントを通じて活動の魅力を体感してもらえるよう支援する。	コミュニティカレッジ修了生による団体が前年度青年大会に出店者として参加し、新たに加盟した。	他事業の参加者に青年団体をPRするなどして、区内青年層の加入促進を支援する。
②	荒青連と協力し、加盟団体の研修参加を支援すると共に、青年を対象とした研修会の情報を広く収集し提供する。	日本青年団協議会等から来るリーダー研修会の情報を荒青連に提供するなど、研修参加の促進に努めた。	加盟団体の活動の活性化や青年育成のため、リーダー研修会等の情報を提供し参加を促進する。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会質問状 平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-15	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	少年団体指導者連絡会補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	坂牧 さつき	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-11-03	少年団体指導者連絡会補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	48年度	根拠	荒川区補助金等交付規則				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	少年団体指導者連絡会へ支援を行うことにより、少年を対象にした事業の安定的な実施と、少年団体の健全な育成を図る							
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会							
内容	【補助団体】 荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」） 【加盟団体】 11団体 ○南千住一丁目東町会子ども会      ○南千協和子ども会      ○荒川交通少年団荒川地区隊 ○西尾久中町会青少年部              ○レインボー子ども会      ○ウエスタンエイト子ども会 ○尾久地区青少年団体連合会          ○ユージェブ・タクローズクラブ・タクローズ子ども会 ○尾久交通少年団                      ○南千住中央町会              ○尾久消防少年団 【特別団体】 3団体 ○リバーパーク汐入町会    ○天王太鼓つくも会    ○南千住協和会 【個人会員】 130名 【シニアリーダー】 14名							
経過	・昭和40年 荒川区少年団体指導者連絡会設立 ・平成17年2月 荒川区少年団体指導者連絡会40周年記念式典・祝賀会開催 ・平成22年3月 荒川区少年団体指導者連絡会45周年記念式典・祝賀会開催 ・平成26年 荒川区少年団体指導者連絡会50周年記念事業実施（8月大島キャンプ、2月祝賀会）							
必要性	異年齢集団の仲間や集団行動が苦手な子どもが増えている中、子どもが様々な体験をし、協調性を養う機会を増やすため、子ども会組織の健全な育成が必要。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> ）      （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員 <input type="checkbox"/> ）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	加盟団体数（団体）	17	14	14	14	20	
	②	個人会員数（名）	130	125	126	130	130	
③	シニアリーダー数（名）	13	12	8	14	15		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続						
子ども体験活動を支えている団体へ支援することにより、青少年の健全育成に寄与していることから継続した支援を行う。								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		300	300	300	300	300	300	300
決算額 (30年度は見込み)		300	300	300	300	300	300	300
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	加盟団体	20	20	16	17	14	14	15
	個人会員	126	125	124	130	125	126	130
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	荒少連補助金	300

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	954	489	▲ 465	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	300	300	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	45	48	3	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,299	▲ 837	462
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,299	837	▲ 462	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,299	▲ 837	462
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,299	▲ 837	462	

備考 行政費用では、補助事業のため、補助費等に 300千円がかかっている。

問題点・課題 補助団体である荒少連は、子どもの体験活動等に広い知識と実績を持つ育成者の団体である。しかし、近年、地域で子どもを育てると意識が薄れている現状から、加盟団体及び個人会員数が年々減少傾向にある。子ども達が安全な体験活動を実施するためには、育成者である会員数が増加するよう、加盟対象となる団体の発掘・声掛けや、活動のPRなどの支援が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	28年度に引き続き、少年団体の情報収集を行うと共に、団体の魅力を宣伝し、会員の増加につなげる。	荒川区少年団体指導者連絡会と協議を重ね、中高生向けの事業の内容充実を図った。	29年度に引き続き、少年団体の情報収集を行うと共に、若い世代にも団体の魅力を宣伝できるよう支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区)
	東京都子ども会連合会加盟団体数(28年度)加盟せず、「協議会」という形で活動している区もあり
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	人権教育推進費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	坂牧 さつき	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-01	人権教育推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	48年	年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等	荒川区人権推進指針			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区民が人権問題についての学習機会を得ることにより、基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解すると共に、気づきから実際の態度や行動につなげることを目的とする。							
対象者等	区民一般							
内容	<p>人権推進指針に基づき、広く教育的な観点から、様々な課題を自分たちの問題として取り組むための事業を実施する。啓発的観点から事業を実施している総務企画課（人権推進係）と連携しながら進めていく。</p> <p>【29年度実施内容（平成30年3月3日(土)）】</p> <p>「子どもの貧困」の現状や子供たちへの影響を学ぶ。加えて、近年区内で行われている区民による【学習支援】や「子ども食堂」なおDの取り組みの報告を受け、今後地域でネットワークを作りながら、どのように取り組んでいくかを考える機会とする。</p> <p>(1) 講演会「日本の低所得家庭の実情 子どもたちの抱える問題」 (NPO法人キッズドア理事長 渡辺由美子氏)</p> <p>(2) 区内活動報告 区内学習支援の現状（あらかわ子ども応援ネットワーク代表 大村みさ子氏）</p> <p>(3) 意見交換 今後区内でどのような取り組みを進めていくことができるか、会場と意見交換</p>							
経過	<p>平成9年度まで 部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付</p> <p>平成10年度 一部の事業について支部と共催で実施 平成13年度 サマーキャンプと女性交流研修を廃止</p> <p>平成14年度 デイキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室、同和教育及び補助金等については、以後一般施策化</p> <p>平成22～25年度「CAPワークショップ」を年1回ずつ各地区で開催（南千住→日暮里→尾久→峡田）</p> <p>平成26年度「見えない世界の子どもを守る～ネットトラブルの現状とその対応」（小・中保護者向け）</p> <p>平成27年度 戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」 全4回</p> <p>平成28年度 ①前年度記録誌作成500部 ②災害被害者・支援者に学ぶ「みんなが安全・安心できる避難所生活」を考える。</p> <p>平成29年度 「すべての子どもに夢と笑顔を～貧困の連鎖を断ち切るために私たちができること～</p>							
必要性	教育的観点から、人権問題を社会全体で取り組むため社会教育事業として必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	講座の参加者数	55	34	50	50	60	
	②	満足度（%）	-	80	83	85	88	アンケート調査より
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続						
区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		98	98	98	98	95	97	97
決算額 (30年度は見込み)		74	70	0	3	27	80	97
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
講座数		1	1	2	1	1	1	1
参加者数		44	50	36	55	34	50	50
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	27	報償費	講師・託児謝礼	73	報償費	講師・託児謝礼	90
一般需用費	消耗品	0	一般需用費	色模造紙・色上質	7	一般需用費	消耗品	7

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,639	1,876	237	地方税	0	0	0
	物件費	0	7	7	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	27	73	46	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	77	185	108	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,743	▲ 2,141	▲ 398
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,743	2,141	398	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,743	▲ 2,141	▲ 398
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,743	▲ 2,141	▲ 398	

備考

行政費用では、給与関係費と補助費がかかっている。補助費等の内訳は、講師・託児謝礼である。

問題点・課題

- ①社会情勢や区内の状況等を踏まえ、緊急性の高いテーマの内容を実施する必要がある。  
②テーマに関心のある区民が参加できるよう事前の周知が必要。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教育と福祉の連携を見据えると共に、喫緊の課題である「子どもの貧困」等子どもに関わる人権課題についての講座を実施する。	「子どもの貧困」の現状、貧困の連鎖を防ぐための「学習支援」等の取組について具体的に考える講座を区民団体と協働で実施した。	2020オリ・パラを見据えて、近年増加する外国籍の区民が抱える人権に関する課題に取り組んでいく。
②	講座終了後も、区民からの要望に応え可能な限り他の講座と関連づけ、フォロー講座や活動の支援を行っていく。	27年度、28年度の講座で取り上げたテーマに関連した研修会や地域団体の活動を支援した。	「子どもの貧困・社会排除問題」に対し、学びの視点から解決に向けての取り組みを継続して実施する。
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
況(要旨)	東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査 (H24度実績) より。 ※教育委員会以外の調査は反映されていない
議(要旨)	



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	社会教育サポーター	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	宇津野	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-01	社会教育サポーター						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	17年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成26年度制定)				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	生涯学習活動に関する知識、技能、経験を持つ区民が、ボランティアの精神で、社会教育関係団体、地域団体等が行う活動等を支援することで、青少年の健全育成や様々な区民の生涯学習に対するニーズに応えたと共に、自らの学びを地域に活かす機会を提供する。							
対象者等	①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等） ②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等） ③前記団体・教職員等のOB ④知識・技術・経験をもつ地域活動に関心をもつ18歳以上の区民							
内容	<p>【サポーターの登録】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育に関する知識、技能、経験を持ち、青少年や地域のために、自らの学びを活かし活動することを希望する18歳以上の区民を、社会教育サポーターとして登録する。</li> <li>毎年度、登録継続希望の有無を確認し、継続希望のサポーターを、ボランティア保険に加入する。</li> </ul> <p>【サポーターの派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣団体の依頼により、生涯学習課がコーディネートする。サポーターは、生涯学習活動を進める団体の求めに応じ、講師、活動支援、託児等の活動を行う。</li> </ul> <p>【全体会実施】平成29年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考えるパート2」 荒川区社会福祉協議会の稲葉隆裕氏を講師に、サポーターによる報告、話し合い</p> <p>【活動の周知】平成29年度 荒川コミュニティカレッジ学園祭にて活動紹介</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 社会教育サポーター通信の発行を開始</li> <li>平成21年度 青少年団体以外の派遣依頼が増えたため、対象を生涯学習全般に拡大。子育てサポーター講習修了生の活動の場とともに、子育て世代の生涯学習機会の拡充を図るため、活動分野に「託児」を追加</li> <li>平成26年度 組織改正により、地域文化スポーツ部生涯学習課の生涯学習事業として、要綱策定 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業に申請し、対象経費2分の1の補助金交付</li> <li>平成27年度 あらかわ福祉まつりで活動紹介ブース・ステージで活動紹介</li> <li>平成28年度 コミカレ学園祭で活動紹介、あらかわ福祉まつりでチラシ配布</li> <li>平成29年度 区内生き粋サロンへのチラシ配布</li> <li>平成30年度 町会連合会へ周知予定</li> </ul>							
必要性	学習成果を地域に生かす取り組みとして、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために欠かせないものであるとともに、多様化する区民の生涯学習に関するニーズに応える事業として、必要性は高い。							
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員 )							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	登録者数	133	129	126	130	135	
	②	活動数(延べ)	135	99	102	110	130	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続 地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯教育の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		143	104	88	114	109	97	97
決算額 (30年度は見込み)		49	23	46	89	83	75	97
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	社会教育サポーター登録数	125	125	127	133	129	126	130
	社会教育サポーター活動数	42	83	92	135	99	102	110
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	報告者・託児謝礼	18	報償費	報告者・託児謝礼	9	報償費	報告者・託児謝礼	26
需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	26
役務費	ボランティア保険	35	役務費	ボランティア保険	34	役務費	ボランティア保険	45
償還金利子等	都補助還付金	12	償還金利子等	都補助還付金	14	償還金利子等	都補助還付金	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,760	1,305	▲ 455	地方税	0	0	0	
	物件費	18	18	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	48	48	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	65	57	▲ 8	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	48	48	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	82	129	47	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,877	▲ 1,461	416	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,925	1,509	▲ 416	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,877	▲ 1,461	416	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,877	▲ 1,461	416		

備考 行政費用では、給与関係費と補助費がかかっている。補助費等の内訳は、全体会の報告者への報償費9千円や、サポーターの保険加入にかかる保険料34千円などである。行政収入としては、都から補助金として48千円収入があった。

問題点・課題 ①事業をより活発に活用してもらうため、サポーター登録者、利用者ともに、制度や運営方法についての理解を深める必要がある。  
②③依頼のある団体(施設)や派遣するサポーターが固定化する傾向があり、事業をより活性化するためには、活動の場の開拓、より一層の周知が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	登録書等の通知や全体会等を活用し、利用者、登録者ともに事業を活用しやすいルール作りを引き続き行っていく。	事業を活用しやすいように、登録書の送付、報告書の提出など実施にあたってのルールを整理した。	整理したルールの共有・徹底をするとともに、活動者・利用者の意見やニーズを制度に反映する。
②	区内に70か所以上点在する、「活き粋サロン」の運営者会議等で周知を行い活動の場を広げていく。	社会福祉協議会に依頼し、区内活き粋サロンに事業チラシを配布した。	区内各地域の町会連合会にて直接事業の説明をし、事業の周知を徹底する。
③	登録しても依頼がほとんどないサポーターの活動の場を開拓する。	依頼がほとんどないサポーターの周知、新規登録者については積極的に派遣するなど、活動の場の提供に努めた。	引き続き新規登録者の積極的な派遣、また継続登録者の新しい活動の場の開拓に努める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり
議会(要旨)状況	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	安藤	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費					
	01-01-02	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費（施設改修）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58 年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	<p>[ロッジ] 区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。</p> <p>[自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。</p>						
対象者等	<p>1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p> <p>2 区立小・中学校（移動教室等の教育活動）</p> <p>3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）</p>						
内容	<p>【開設】 昭和58年4月15日【所在地】 山梨県北杜市高根町清里3545-5</p> <p>【定員】 ロッジ35名、少年自然の家200名</p> <p>【宿泊室】 ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室                  自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室</p> <p>【土地】 32,322㎡ 【構造】 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>【建物】 延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡）【面積比】 ロッジ：自然の家＝2：8</p> <p>【休館】 ① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日）まで                  ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日）から12月31日まで</p> <p>※平成30年度開設期間：4月28日（土）～11月4日（日）</p>						
経過	<p>昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回）</p> <p>平成14年度～ （株）ニッコトラストに業務委託</p> <p>平成18～20年度 指定管理者（株）ニッコトラスト（公募）</p> <p>平成21～23年度 指定管理者（株）ニッコトラスト（更新）</p> <p>平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募）</p> <p>※平成25年7月1日 ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクトに名称変更</p> <p>平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新）</p> <p>※27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた</p> <p>平成27年度 区立小学校の夏期学園について実施見直し（実施11校）</p> <p>平成28年度 夏期学園休止（実施0校）※移動教室のみ実施</p> <p>平成30～35年度 指定管理者（株）旺栄（公募）</p>						
必要性	<p>荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。</p> <p>第三次生涯学習推進計画における施策の柱1の施策(3)「学びの場の充実」を図るために必要である。</p>						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>指定管理者：（株）旺栄</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 利用者満足度（%）	89.4	94.1	96.0	98.0	100.0	「職員対応」に対する「良い」の回答割合
	② 利用人数（人）	8,646	7,124	7,566	8,000	9,500	延べ利用者数（27年度、28年度に、学校利用の変更あり）
③ 利用者1人当たりの維持管理コスト（円）	7,073	8,695	8,077	7,870	6,226	決算額/利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		60,358	56,982	56,109	62,551	62,894	85,784	229,563
決算額 (30年度は見込み)		58,421	56,891	56,102	61,159	61,944	80,525	229,563
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	一般利用者 (人)	1,813	1,467	1,646	1,757	1,657	2,170	2,500
	学校利用者 (人)	8,462	8,318	8,499	6,889	5,467	5,396	5,500
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	管理運営指導等旅費	136	旅費	管理運営指導等旅費	309	旅費	管理運営指導等旅費	719
委託料	指定管理料	55,826	委託料	指定管理料、工事設計委託	61,925	委託料	指定管理料	59,219
使用料等	土地賃借料等	3,166	使用料等	土地賃借料等	3,166	使用料等	土地賃借料等	3,437
備品購入費	食器洗浄機等	2,817	工事請負費	受変電設備改修工事等	14,580	工事請負費	建築工事等	166,188
			備品購入費	洗濯乾燥機等	306			
			役務費	PCB廃棄物運搬費	240			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		3,881	6,280	2,399		地方税		0	0	0
物件費		59,514	60,113	599	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	14,580	14,580	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		23,435	23,400	▲ 35	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		182	621	439	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 87,012	▲ 104,994	▲ 17,982		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		87,012	104,994	17,982	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 87,012	▲ 104,994	▲ 17,982		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 87,012	▲ 104,994	▲ 17,982		

備考

行政費用では、指定管理委託料56,093千円を含む物件費が多くかかっている。また、29年度は、受変電設備及び直流電源装置改修工事を行ったため、維持補修費が14,580千円かかっている。

問題点・課題

- ①開設から35年が経過しており、施設、設備を含めた計画的修繕が必要である。
- ②夏期学園休止に伴い、夏季期間における一般利用率を向上させる必要がある。
- ③学校利用時における食物アレルギー対応について、事故ゼロを継続する。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	法定点検及び日常点検を実施するとともに、給排水設備など、中長期改修実施計画に位置付けられた改修工事を進める。	受変電設備改修および直流電源改修工事の実施、及びPCB廃棄物の運搬処分を実施した。	中長期改修実施計画の一環として、給排水設備工事（トイレ等改修）を実施する。
②	ランニング合宿等の自主事業を継続して実施するとともに、施設の魅力を積極的にPRし、一般利用者の利用を促進する。	ランニング合宿を荒川コミュニティカレッジとの連携事業として実施し、大変好評であった。	新たな指定管理者と連携して、前年度までのサービスを維持しつつ、一層魅力的な事業実施に努め、利用者の増加を図る。
③	学校利用時の食物アレルギー対応について、マニュアルを徹底するとともに、再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続する。	食物アレルギー対応について、指定管理者への指導を徹底するとともに、再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続した。	新たな指定管理者への注意喚起を徹底するとともに、再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続する。

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
社会教育施設のうち宿泊施設を有する区	
議会要旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度 予特 通年開設の検討について</li> <li>平成27年度 6月会議 トイレの洋式化について</li> <li>平成28年度 予特 施設を活用した高地トレーニングについて</li> </ul>

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-19	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	町屋文化センター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	清水	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	町屋文化センター管理運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	63年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。						
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者						
内容	<p>【開設】 昭和63年11月1日</p> <p>【所在地】 荒川区町屋7-20-1</p> <p>【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部</p> <p>【延床面積】 2,400㎡</p> <p>【構造】 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>【施設面積】 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡</p> <p>第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容）</p> <p>第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）</p> <p>【利用時間】 午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等</p>						
経過	昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募） 平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新） 平成23年度 東日本大震災の影響による電力不足対策で平成23年3月12日～5月15日の夜間利用休止 平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命） 平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新）						
必要性	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」を推進するために、充実する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 利用者満足度（施設の利用しやすさ・職員の対応）（%）	48	69	75	80	100	利用者アンケートにおける「大変良い」と「良い」の回答数
	② 利用者数（人）	185,624	178,995	182,093	183,000	185,000	延べ利用者数
③ カルチャー講座受講者数（人）	4,684	4,388	4,388	4,400	4,800	延べ受講者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の誰もが気軽に参加し、低廉な価格で良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		60,453	38,075	38,601	47,491	40,139	39,357	41,366
決算額 (30年度は見込み)		50,448	38,075	38,565	45,161	39,850	39,357	41,366
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
多目的ホール (利用件数)		1,073	1,098	1,160	1,133 (98%)	1,128 (98%)	1,122 (98%)	1100
音楽練習室 (利用件数)		1,188	1,114	1,161	1,197 (98%)	1,221 (99%)	1,207 (99%)	1200
第1~4会議室 (利用件数)		3,580	3,736	3,793	3,745 (95%)	3,749 (96%)	3,727 (96%)	3700
ふれあい広場 (利用件数)		339	336	300	315 (29%)	334 (46%)	513 (72%)	520
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	茶道用具等一式購入	218	委託料	指定管理料	24,192	委託料	指定管理料等	24,827
委託料	指定管理料	24,257	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
備品購入費	電子ピアノ等購入	307	備品購入費	キャビネット購入	97	需用費	2階プレイコナー床修繕	160
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068				工事請負費	2階プレイコナー床修繕	1,293
						使用料及び賃借料	AEDリース化全庁対応	18

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,587	2,447	▲ 140	地方税	0	0	0	
	物件費	24,782	24,289	▲ 493	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	15,068	15,068	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	18,096	18,096	0	その他	698	770	72	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	698	770	72	
	賞与・退職給与引当金繰入額	121	242	121	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 59,956	▲ 59,372	584	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	60,654	60,142	▲ 512	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 59,956	▲ 59,372	584	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 59,956	▲ 59,372	584	

備考 行政費用では、指定管理料24,192千円を含む物件費が多くかかっている。また、イーストヒル町屋管理組合に支払う管理・修繕費として、補助費等が15,068千円かかっている。

問題点・課題  
 ①開設から30年を経過しているため、設備や備品の老朽化・劣化等が生じ、施設としての安全性や快適さという点では十分といえない点が大きな課題である。定期的な点検を実施し、計画的に設備修繕等を進める必要がある。  
 ②地域のニーズに応じた講座等の充実、申込み手続き等の簡便化などにより利用者の増加を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	非常用消火設備についてはイーストヒル町屋に要望し改善、建物外部はイーストヒル町屋の大規模修繕時に合わせて検討する。	非常用消火設備はイーストヒル町屋管理組合に要望し改善した。建物外部は大規模修繕に合わせて実施することで合意した。	利用者の安全と快適な利用のため2階のプレイコーナー床のかさ上げ工事により段差を解消する。
②	前年度に把握した利用者ニーズを指定管理者等と共有し、カルチャー講座の充実を図る。	前年度把握した利用者ニーズを指定管理者等と共有しながら、カルチャー講座の充実や職員の接遇向上等の充実につなげた。	カルチャー講座のWEB決済や24時間受付システム導入等による受講手続き等の簡便化を図り利用者の増加につなげる。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設
議会議況(要旨)	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	内田	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	生涯学習センター管理運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	9年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくるとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。						
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。						
内容	<p>【開設】平成9年7月1日</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>						
経過	<p>平成9～15年度 直営（一部業務委託）</p> <p>平成16～17年度 施設運営等業務を(株)読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>平成18～23年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回）</p> <p style="padding-left: 20px;">*東日本大震災の影響による電力不足対策として、平成23年3月12日～5月15日の間、全館夜間利用の休止、9月10日まで夜間利用の体育館等の休止を行った。</p> <p>平成24～29年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回）</p> <p>平成26年下半年～ 多目的広場について大人を含めた利用対象者の拡大を実施(平日午前、午後I)</p> <p>平成28・29年度 1階女子トイレ1カ所、3階女子トイレ1カ所の洋式化を実施</p> <p>平成30～35年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募）</p> <p>平成30年度 4階女子トイレ1カ所の洋式化を実施</p>						
必要性	子どもから大人まで様々な学習の場として利用されており、区民の生涯学習活動を行う拠点としての役割は大きい。また、第三次生涯学習推進計画施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」に基づき、生涯学習の拠点施設として、機能の充実を行い、更なる活用を図る必要がある。						
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>指定管理者：株式会社 読売・日本テレビ文化センター</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 施設稼働率(%)	64.3	64.2	66.1	70.0	75.0	多目的広場、PC室を除く
	② 区民カレッジ受講率(%)	95.7	85.2	86.2	90.0	95.0	受講者数/定員の割合
③ 受付職員の接客対応の良さ(%)	69.1	69.1	70.4	72.0	100	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の生涯学習活動の拠点として重要であり、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		68,103	89,848	157,650	66,807	66,379	68,841	71,160
決算額(30年度は見込み)		65,649	88,704	141,269	65,564	66,045	67,728	71,160
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
施設利用件数(多目的広場、PC室を除く)		7,073	7,280	7,350	7,344	7,283	7,517	8,000
施設利用者数(多目的広場、PC室を除く)		169,333	131,565	174,090	170,758	156,441	137,572	150,000
区民カレッジ受講者数		3,531	3,580	3,921	3,853	3,688	4,053	4,100
IT講習会参加者数		949	891	767	716	754	776	800

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
委託料	指定管理料	53,191	需用費	空調機取替修繕	594	委託料	指定管理料	57,367
使用料等	公有地賃借料等	11,251	役務費	樹木伐採作業	502	使用料等	公有地賃借料等	13,745
工事請負費	多目的室床改修	972	委託料	指定管理料	54,086			
備品購入費	大会議室音響設備	583	使用料等	公有地賃借料等	12,497			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,206	4,078	▲ 128	地方税	0	0	0	
	物件費	65,025	67,086	2,061	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	972	594	▲ 378	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	48	48	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	454	434	▲ 20	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	454	434	▲ 20	
	賞与・退職給与引当金繰入額	197	403	206	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 69,994	▲ 71,775	▲ 1,781	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	70,448	72,209	1,761	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 69,994	▲ 71,775	▲ 1,781	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 69,994	▲ 71,775	▲ 1,781		

備考

行政費用では、指定管理料54,086千円を含む、物件費が多くかかっている。また、28年度は多目的室の床改修により972千円、29年度は樹木の伐採作業により594千円、維持補修費がかかっている。

問題点・課題

- ①利用者アンケート等を踏まえて、職員研修や施設の管理運営に反映し、接遇やサービスの向上に取り組む。
- ②施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的に修繕や改修工事を行っていく必要がある。
- ③区民カレッジについて、区の事業と連携し、内容の充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	接遇研修を実施し、積極的な声掛けやあいさつなど、利用者の側に立ったサービスの質を高める。	接遇向上策として、受付前に職員が立ち、あいさつを行うなどのあいさつ強化月間を実施し、接遇の向上に努めた。	積極的な声掛けやあいさつ等により、利用者の側に立ったサービスの向上に取り組む。
②	安全で快適な利用環境を整えるため、トイレの洋式化等の施設修繕に取り組む。	定期点検の他、状況を常に確認し、故障した箇所の修繕を速やかに行うなど、安全で快適な利用環境の整備に努めた。	トイレ改修等、アンケートで特に要望が多い箇所から施設修繕に取り組み、安全で快適な利用環境を整える。
③	区民カレッジについて、参加者アンケートを参考にしながらさらに内容の充実を図る。	区民カレッジについて、俳句や友好都市を学習する講座を実施した。	区民カレッジについて、オリンピック関連の講演会など、内容の充実を図る。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設

況(要旨)	平成26年2月予特 「多目的広場の大人の利用について」
-------	-----------------------------



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	荒川コミュニティカレッジ	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	金子	内線	1829			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-14-01	荒川コミュニティカレッジ管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	22年度	根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	01	地域活動の支援と人材育成					
目的	区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるために学ぶ機会を提供することにより、区民が主体的に地域活動に取り組めるよう支援する。							
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の18歳以上の方							
内容	<p>【会場】サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室、区内及び区外施設</p> <p>【履修期間】各コース1年間（平成30年4月～31年3月までの1年間）。</p> <p>（1）必修科目 あらかわまちづくり学科（火曜午後）は、まちを知りたい、何かを始めたい方を対象に、荒川区のまちの魅力や課題等を発見し、暮らしを豊かにする住民主体のまちづくりを目指し、地域活動への一歩につなげていく。クリエイティブコース（土曜午前）は、荒川区の地域の現状や資源を知るとともに、気軽に人が集まり楽しく交流できる「地域の居場所」作りの企画を、座学や実践を通じて取り組む。各コース1回2時間の講座を月に2回程度実施する。</p> <p>（2）選択科目 &lt;選択講座&gt; 荒川コミュニティカレッジが実施する地域活動に役立つ養成講座 &lt;公開講座&gt; 区民一般を対象とした地域活動に関する教養講座等</p> <p>（3）その他 入学式、修了式、学園祭、修了生の活動支援</p>							
経過	平成22年度	荒川コミュニティカレッジを開校（10月入学）						
	平成23年度	必修講座開講（受講期間2年間で昼と夜）選択講座開講（活動のためのスキルアップ講座） 公開講座開講（一般区民にまで対象を拡大した講座） 公立大学法人首都大学東京と連携講座開講のために協定を締結 第1回学園祭開催						
	平成25年度	単科生制度開始（受講コース2年目に編入）						
	平成26年度	地域活動団体紹介冊子の発行						
	平成27年度	サンパール大規模改修工事により、一時的に事務局がセントラル荒川ビルへ移転 「コミカレ！ガイドブック」の発行						
	平成28年度	5周年記念式典を開催 「5周年記念誌」の発行 受講開始月変更（10月から4月開始へ変更）受講期間変更（夜コースを2年間から1年間に）						
	平成30年度	土曜コースの新設 地域活動登録制度開始						
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成するために必要である。また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指  標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	入学生人数（計）	301	334	372	406	600	
	②	修了生が新たに立ち上げた地域活動団体数（計）	20	25	35	38	75	
③	受講生の講座出席率（%）	74	73	76	80	90	出席者数/在籍者数（延べ人数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして主体的な地域活動に参加できるように学習する場として、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		13,253	13,057	12,190	23,997	11,201	8,751	8,180
決算額(30年度は見込み)		8,045	8,210	10,757	20,779	5,633	6,222	8,180
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
入学生数(人)		55	54	53	13	33	38	34
修了生数(人)		63	29	47	39	44	32	41
修了後の年度別地域活動参加率(%)		-	-	92	94	91	91	95
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
賃金	臨時職員賃金	574	賃金	臨時職員賃金	581	賃金・旅費	臨時職員賃金・視察旅費	680
報償費	講師謝礼等	2,464	報償費	講師謝礼等	2,291	報償費	講師謝礼等	2,923
需用費	消耗品、印刷製本	887	需用費	消耗品、印刷製本等	1,344	需用費	消耗品、印刷製本等	2,077
役務費	電話料等	157	役務費	電話料等	190	役務費	電話料等	240
委託料	募集案内ポスター制作等	238	委託料	普及促進紙制作等	459	委託料	普及促進紙制作等	560
使用料等	会場使用料等	274	使用料等	会場使用料等	317	使用料等	会場使用料等	652
負担金補助等	サンパール荒川光熱水費等	1,042	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,041	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,048

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	12,075	11,419	▲ 656	地方税	0	0	0	
	物件費	2,127	2,733	606	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	153	153	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,506	3,336	▲ 170	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	540	510	▲ 30	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	540	510	▲ 30	
	賞与・退職給与引当金繰入額	566	1,128	562	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,734	▲ 18,259	▲ 525	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	18,274	18,769	495	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,734	▲ 18,259	▲ 525	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,734	▲ 18,259	▲ 525		

備考 行政費用では給与関係費が多くかかっている。それ以外に講師謝礼、託児謝礼などの報償費が補助費として多くかかっている。また、平成29年度は建物修繕を行ったため、維持補修費が153千円かかっている。行政収入では荒川コミュニティカレッジ受講料として、510千円の収入があった。

問題点・課題 ①地域活動をより推進していくため、情報発信の手法や区主催のイベントでの周知活動を強化し、入学希望者を増やす必要がある。  
②より多くの方が地域社会を築く担い手となるために学ぶことができるよう、受講者のニーズを踏まえた上で、地域活動に必要な知識等を盛り込んだカリキュラム編成とする必要がある。  
③荒川コミュニティカレッジで学んだことを、修了後も継続的に地域で活かしていくために、修了生や地域活動団体が地域で主体的に活動できるような支援体制の構築が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公開講座の実施、区報、ホームページ、SNS等を充実させ、荒川コミュニティカレッジの情報提供をより積極的に行う。	区報、ホームページ、SNSを用いた周知活動や、年間10回の公開講座を実施するなど、荒川コミュニティカレッジの周知につなげた。	公開講座等の充実や、ICTの活用・印刷物の配布による情報提供、地域イベントでの情報発信等を積極的に行う。
②	受講生の希望や経験、ニーズ等を考慮したカリキュラムを作成し、座学だけでなく区内施設の見学など、現場での体験を充実させる。	バスを使用した区内施設の見学や、地域のイベントにブース出展し地域の方との交流を図るなど、現場での体験を充実させた。	土曜日コースを新設するなど、今まで受講しづらかった区民の方も積極的に参加できるように、講座内容の充実を図る。
③	荒川コミュニティカレッジ修了生の活動を支援するため、新たな仕組みを検討していく。	新たな仕組みづくりとして、受講生・修了生の地域活動団体登録制度の仕組みを構築した。	地域活動団体登録制度を活用し、活動に繋がる情報発信や、資金の調達方法等に関する学習機会を通じて、活動を支援していく。

他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)
地域活動における人材育成のための講座を、全成人に対し1年間以上実施している区。それぞれの区で目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。※対象をシニアに限定、運営をすべて委託している区は除く。実施区：千代田区、品川区、豊島区、練馬区、江戸川区	

議会(要旨)質問状	状況
平成24年度一定 町会との連携について	
平成25年度予特 受講生・修了生の活動の場について	
平成25年度決特 現状と今後の展望について	
平成27年度11月会議 現状と今後の展望、5周年記念誌の作成等について	
平成29年度 9月会議 防災面における地域人材の育成について	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	渡部	内線	3807-9234		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	荒川ふるさと文化館管理費					
	01-02-01	荒川ふるさと文化館一般運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	10年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	常設展示や企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与する。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	<p>○施設 地下：収蔵庫、★視聴覚室(45人)、★研修室(30人)、工作室、1階：常設・企画展示室、伝統工芸ギャラリー、2階：調査研究室、4階：事務室 ★=貸出可能施設（有料）</p> <p>○入館料 100円(区内在住の障がい者とその介助者・65歳以上・中学生以下は無料)</p> <p>○主な所轄事業</p> <p>①荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存</p> <p>②常設展示及び特別展示事業(企画展等)</p> <p>③資料に係る専門的な調査研究</p> <p>④文化財の保存及び活用</p> <p>⑤郷土の歴史・郷土文化に関するレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等)</p> <p>⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座)</p> <p>⑦伝統技術の保護と育成(荒川学校職人教室・伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業等)</p>						
経過	<p>○工期 建物：平成7年10月19日～10年3月31日 常設展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>○開設 平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>○平成21年 野外展示として、橋本左内の墓旧套堂を復元</p> <p>○平成26年3月 第27回奥の細道サミットが荒川区で開催され、当施設が関連拠点の一つとなる</p> <p>○平成29年3月 故金子兜太氏の句碑が館入り口に建立される</p> <p>○平成29年5月 1階の郷土資料室のレファレンス機能をゆいの森あらかわに移設するのにあわせて、元郷土資料室を活用して伝統工芸ギャラリーの運営を開始(展示・実演・体験等)</p>						
必要性	荒川の歴史や文化をより深く理解してもらい、郷土愛を育むために必要であり、千住宿・奥の細道関係の観光スポットや、伝統工芸技術を間近で見られる場所として活用の頻度は高い。また、第三次生涯学習計画の施策1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、より充実する必要がある。						
実施方法	<p>(<input checked="" type="radio"/> 一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)</p> <p>受付業務(入館者への案内、料金の受取りなど)を委託している</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 文化館利用者数(人)	23,022	19,085	39,600	40,000	50,000	展示室観覧者+伝統工芸ギャラリー
	② 文化館展示室観覧者数(人)	17,657	15,530	18,355	18,500	22,000	
③ 観覧者アンケートの満足度(%)	-	-	70	72	90	企画展アンケートで、「面白い」の評価を4以上とした方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	常設展示、企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連事業等を実施し、それらに関する情報提供等を行う。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		52,712	57,659	80,960	51,678	80,038	56,652	59,239
決算額(30年度は見込み)		51,892	56,489	73,927	50,180	70,318	53,997	59,239
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
文化館利用者数(人)		18,709	19,981	20,771	23,022	19,085	21,245	23,400
展示室観覧者数(人)		14,446	15,458	16,556	17,657	15,530	18,355	18,200

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	学芸員報酬	16,288	報酬	学芸員報酬	16,103	報酬	学芸員報酬	16,169
共済費	学芸員社会保険料	2,290	共済費	学芸員社会保険料	2,345	共済費	学芸員社会保険料	2,023
旅費	郷土資料等調査旅費	13	賃金	アルバイト	380	賃金	アルバイト	930
需用費	光熱水費等	10,480	旅費	郷土資料等調査旅費	32	報償費	無形文化財保持者保守謝礼	20
役務費	電話料金等	1,069	需用費	光熱水費等	11,573	旅費	郷土資料等調査旅費	45
委託料	建物維持業務委託等	39,322	役務費	電話料金等	1,180	需用費	光熱費等	11,933
使用料等	印刷機賃借料等	134	委託料	建物維持業務委託等	21,974	役務費	電話料等	1,234

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	24,616	22,934	▲ 1,682	地方税	0	0	0
	物件費	49,314	32,459	▲ 16,855	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,396	3,059	663	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	30	30	0	使用料及び手数料	408	365	▲ 43
	減価償却費	40,228	40,228	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	408	365	▲ 43
	賞与・退職給与引当金繰入額	283	443	160	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 116,459	▲ 98,788	17,671
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	116,867	99,153	▲ 17,714	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 116,459	▲ 98,788	17,671
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 116,459	▲ 98,788	17,671	

備考 行政費用では、物件費が多くなっている。内訳としては建物維持業務委託費が21,974千円かかっている。また28年度にあらかわ伝統工芸ギャラリー制作委託19,116千円を行ったため29年度は減少している。行政収入では、あらかわふるさと文化館使用料として365千円収入があった。

問題点・課題 ①開設後9年以上が経過し、空調設備、照明のLED化等展示室の特定天井改修の施工、また、常設展示室の奥の細道コーナーの新設等を含めた常設展示のリニューアル等を含む大規模改修を検討する必要がある。  
②29年度の企画展では来館者が減少したが、「駅からハイキング」のコースに組み込まれたことで総数は増加した。更なるHPの充実・SNSの活用を図るなどPR方法の改善に努める。  
③併設の南千住図書館との運営について管理・事業連携など検討を要する。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地階視聴覚室天井部分の水漏れ修繕をはじめ、対象箇所を調査しながら継続して修繕していく。	地階視聴覚室の水漏れ修繕を行った。また、収蔵庫扉の一斉点検を行った。	建物の老朽化に伴う修繕、展示改修を含む大規模改修等について、南千住図書館と連携し、検討する。
②	展示内容の充実に加え、SNS及びデジタルサイネージ等の活用を図り、PR方法のさらなる改善を検討する。	展示内容の充実、SNSの活用、チラシ配置先の拡大とともに、JR東日本のイベントを誘致するなど、PR方法を工夫した。	開館20周年を記念した企画展について早期に周知を行い、さらにSNSの充実、魅力的なHP情報の提供を図る。
③	伝統工芸ギャラリーの事業の充実、奥の細道コーナーを含めた常設展示一部リニューアルの検討を行う。	南千住図書館と共同で、伝統工芸関連図書の配架、奥の細道コーナーの選書の協力等を実施した。	施設の管理・運営について、南千住図書館と共同で実施の検討を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	平成26年度 2月会議 荒川ふるさと文化館のあり方について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-23	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	古澤	内線	3807-9234			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	荒川ふるさと文化館事業推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	10年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	常設展示の補完と文化財普及・啓発のために、企画展、講座等の事業を実施し、文化財保護への理解と郷土愛を深めるようにする。							
対象者等	区民全般、荒川ふるさと文化館来館者							
内容	①企画展：1～2か月間の会期で、テーマに基づいた展示を実施。観覧料は条例により「1000円を超えない範囲で教育委員会が定める」とされているが、常設展示と合わせて100円で実施 ②館蔵資料展：年1～2回開催。1～2か月間の会期で、館が所蔵している文化財や新たに購入した文化財等、テーマを設定し、展示 ③子ども向け講座：夏休み期間に[夏休み子ども博物館]として「リトル学芸員」「あらかわ職人道場」「勾玉づくり」「俳句を作ろう」等の体験学習を実施 ④一般向け講座：文化館学芸員による「古文書講座（初級・中級）」「地域史講座」「史跡めぐり」等のほか、外部講師による「文化財講座」（様々なテーマで荒川を探る講座）を実施 ⑤文化財交流事業：区と交流都市の文化財を通しての文化交流を紹介している							
経過	○平成25年度～文化財交流事業を、奥の細身に関連自治体のPRを中心に実施している ○平成27年度 企画展を年2回開催から1回開催に変更、館蔵資料展を以後2回実施している ○平成28年度 企画展「三ノ輪の殿様—あらかわの大名屋敷—」、館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」「あらかわのたからもの展」等の開催。故金子兜太氏の句碑設置に伴い解説パネルを掲示 ○平成29年度 企画展を荒川区文化財保護条例施行35周年記念として開催 企画展「下町の名宝展～あらかわの有形文化財～」、館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」「道具が語る昭和の暮らし展」等の開催 ○平成29年度 「奥の細道矢立初めの地 子ども俳句相撲大会」を本事業費に統合							
必要性	区の歴史・文化に関連して収集した資料等を、区民が郷土の歴史・文化に親しみ理解を深めるためだけでなく、区のPR資源として役立てており、必要性は高い。また、第三次生涯学習計画の施策1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、より充実する必要がある。							
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 )							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	企画展入館者数(人)	5,111	4,004	2,416	4,000	6,000	26年度までは年2回、27年度以降は年1回開催
	②	各種事業延べ参加者数(人)	385	289	288	400	600	講座・講演会などの延参加者数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	郷土の歴史や、文化に親しむ講座・展示等を提供する事業を実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,021	6,885	7,302	4,826	6,127	7,261	8,204
決算額 (30年度は見込み)		5,616	5,766	6,307	3,808	5,177	5,281	8,204
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	企画展 (回)	2	2	2	1	1	1	2
	館蔵資料展 (回)	1	1	1	2	2	2	2
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	企画展図録・ポスター等	1,494	需用費	企画展図録・ポスター等	1,090	需用費	企画展図録・ポスター等	2,061
委託料	企画展示等製作委託	1,955	委託料	企画展示等製作委託等	2,681	委託料	企画展示等製作委託	3,799
役務費	企画展美術梱包輸送	1,615	役務費	企画展美術梱包輸送等	952	役務費	企画展美術梱包輸送等	1,322
報償費	企画展講演会謝礼等	416	報償費	企画展講演会謝礼等	435	報償費	企画展講演会謝礼等	641
旅費	企画展展示資料調査旅費	512	旅費	企画展展示資料調査旅費等	73	旅費	企画展展示資料調査旅費等	168
賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	150	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	0	賃借料	その他の使用料及び賃借料	132
			負担金補助等	東西俳句相撲派遣参加費	50	負担金補助等	東西俳句相撲派遣参加費	81

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		11,618	10,890	▲ 728		地方税		0	0	0
物件費		4,833	4,756	▲ 77	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		344	525	181	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		346	218	▲ 128		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		346	218	▲ 128		
賞与・退職給与引当金繰入額		544	1,076	532	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 16,993	▲ 17,029	▲ 36		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		17,339	17,247	▲ 92	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 16,993	▲ 17,029	▲ 36		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 16,993	▲ 17,029	▲ 36		

備考 行政費用については、給与関係費と物件費は29年度、28年度とほぼ横ばいである。行政収入では、展示解説図録など荒川ふるさと文化館有償頒布物代金収入があった。

問題点・課題 ①企画展、館蔵資料展については、テーマや内容により入館者数が大きく変動する。29年度は区登録指定文化財を紹介する展示であり、区民以外の入館者が減少した。今後さらに区民のニーズを踏まえたテーマの設定や、質の高い展示を行い、リピーターを増やし、新規来館者を開拓していく必要がある。また、奥の細道サミット関連自治体を中心とした文化財交流等のパネル掲示等の運用について工夫する。  
②各種事業参加者が減少傾向にあるため、類似の事業を行っている課の情報収集するとともに、図書館、観光や文化振興所管課との調整を図り、文化館の特性をより生かした事業を展開することが必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区制85周年を祝い、「下町の名宝展」を開催し、SNSや南千住図書館設置の「サイネージ」を活用しPRをはかる。	区登録・指定文化財から、これまで公開する機会がなかった有形文化財を展示し、地域の文化財の素晴らしさを紹介した。	文化館20周年記念に伝統工芸品をテーマにした企画展や、奥の細道旅立ち330年を記念して奥の細道パネル展を実施する。
②	企画展のテーマに関連する講演会・史跡めぐり等を実施する。	史跡めぐり・観月会や、文化財保護審議会委員による講演会を実施し、地域の有形文化財を紹介した。	企画展開催にあたり、伝統工芸ギャラリーでの催しが相乗効果をもたらすよう工夫する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成25年度 二定 荒川区にゆかりのある小松崎茂に関する展示について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-25	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	文化財保護奨励費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	曲田	内線	3807-9234		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	文化財保護審議会					
	01-03-02	文化財保護奨励					
	01-03-04	映像記録保存					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	47年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資するとともに、郷土文化の振興と発展に貢献する。						
対象者等	区民一般、文化財所有者・保持者・団体、文化財保護審議会委員、文化財保護推進員、土地・建築関係業者						
内容	①文化財保護審議会：教育委員会の諮問を受け答申する。29年度区登録3件・区指定2件 ②文化財保護推進員：文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員。区民16名で構成。隔月推進委員会の開催のほか、区内文化財等の調査活動や文化館事業等への協力などを行う。 ③史跡説明板：29年度既設の史跡説明板133基の内20基に英訳板を設置、建替1基、指定標柱建替1基 ④年中行事・民俗芸能映像記録保存：30年度「諏方神社の年中行事と江戸の里神楽」編集 ⑤埋蔵文化財の調査：文化財保護法に基づき、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に係る事務（都へ進達等）、確認調査立会い、本格調査実施に関する調整事務を行う ⑥文化財保護奨励金等の交付：区登録・指定文化財の所有者、保持者及び団体に奨励金を交付。区指定文化財の修理に対し補助金を交付、区所有文化財の補修工事の実施 ⑦祭礼等伝統行事総合調査：27年度から実施。30年度元三島神社例大祭（本祭）、素盞雄神社天王祭（本祭）、諏方神社例大祭（陰祭）等						
経過	平成21年度：旧千住製絨所煉瓦塀が日本紙通商株式会社より区に寄贈（補強工実施）、橋本佐内墓旧套堂復元工事実施 平成22年度：旧千住製絨所煉瓦環境整備工事・説明板設置 平成23年度：小塚原首切地蔵復元工事（第1・2期） 平成24年度：小塚原首切地蔵復元工事（第2期） 平成24年度：養福寺二天像修復工事（第1期） 平成25年度：養福寺二天像修復工事（第2期） 平成27年度：養福寺仁王門修復工事（第1期）、祭礼等伝統行事総合調査（素盞雄神社天王祭本祭） 平成28年度：養福寺仁王門修復工事（第2期） 養福寺の伝毘沙門天像が東京国立博物館で展示された（4月）、祭礼等伝統行事総合調査（石浜神社本祭、素盞雄神社天王祭陰祭） 平成29年度：養福寺仁王門修復工事（第3期）、祭礼等総合調査 平成30年度：養福寺仁王門修復工事（第4期）、祭礼等総合調査、旧小台小学校煉瓦塀構造調査						
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を保護し、区の伝統・文化を次代に伝えるため、また区の文化資源として活用するため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） ①教育委員会事務局内部調査 ②文化財保護審議会に諮問 ③審議・部会調査 ④答申 ⑤教育委員会決定 ⑥告示						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 文化財新規登録件数	2	2	2	3	2	総数H27：260 H28：262 H29：265
	② 文化財新規指定件数	2	3	2	2	2	総数H27：60 H28：63 H29：65
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区の有形・無形文化財を次代に伝えるとともに、区の文化資源として活用する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		14,416	11,670	12,730	17,001	14,185	19,576	20,165
決算額(30年度は見込み)		11,767	9,034	9,911	13,032	10,771	16,322	20,165
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
文化財保護推進委員会(回)		6	6	6	6	6	6	6
文化財保護審議会・部会(回)		8	8	6	6	8	6	8
指定・登録文化財件数(件)		4	6	4	4	5	5	5
埋蔵文化財調査支援委託(件)		8	10	16	21	14	16	18

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	文化財保護審議会委員等	2,014	報酬	文化財保護審議会委員等	2,100	報酬	文化財保護審議会委員等	2,769
報償費	祭礼調査等謝礼	272	報償費	祭礼調査等謝礼	830	報償費	祭礼調査等謝礼	1,347
旅費	文化財保護審議会委員会等旅費	35	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	41	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	116
需用費	埋文等消耗品	308	需用費	埋文等消耗品	232	需用費	埋文等消耗品	849
役務費	文化財登録筆耕料等	4	役務費	文化財登録筆耕料等	5	役務費	文化財登録筆耕料等	91
委託料	指定無形文化財標札等	3,239	委託料	指定無形文化財標札等	6,836	委託料	指定無形文化財標札等	10,068
使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	167	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	167

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,340	6,154	▲ 1,186	地方税	0	0	0
	物件費	3,701	7,614	3,913	国庫支出金	1,012	1,250	238
	維持補修費	0	173	173	都支出金	506	2,160	1,654
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	5,057	6,436	1,379	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,518	3,410	1,892
	賞与・退職給与引当金繰入額	250	401	151	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,830	▲ 17,368	▲ 2,538
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,348	20,778	4,430	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,830	▲ 17,368	▲ 2,538
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,830	▲ 17,368	▲ 2,538	

備考 行政費用では、28年度と比較すると物件費が5割程度増加している。これは例年設置・修繕している史跡説明板に加え、英訳史跡説明板20基を新設し、委託料3,068千円かかった。行政収入では、都支出金の区市町村観光インフラ整備支援補助金1,535千円収入があった。

問題点・課題 ①寺社調査・区史編纂調査・石造物調査等で収集した情報から登録文化財の候補を選定、また、建造物や近代遺産等の調査を実施し登録する必要がある。伝統工芸技術の保持者について把握するための工夫を行い、登録して保存する必要がある。文化財保護法改正に向けて、文化財の保存と活用について研究する必要がある。  
②急増する外国人観光客に対応するため、史跡説明板に英語版の設置を進める必要がある。  
③文化庁の指導を受け、文化財の防犯防火対策に努める必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成29年度は、素盞雄神社陰祭、石浜神社陰祭、諏方神社本祭の調査を行う。素盞雄神社天王祭の文化財登録の諮問を行う。	素盞雄神社・石浜神社陰祭、諏方神社本祭調査実施。素盞雄神社天王祭を登録文化財とした。荒川遊園煉瓦塀の登録を諮問した。	文化財保護推進員等の協力を受け、地域の文化財に関する情報収集に努め、調査を行い、保存の周知を図る。
②	外国人観光客に、区の文化財や史跡を紹介するため西日暮里地区の史跡説明板に英文説明板を設置する。	外国人観光客に、区の文化財や史跡を紹介するため西日暮里地区の史跡説明板20基に英文説明板を設置した。	外国人観光客に区の文化財や史跡を紹介するため日暮里地区(29年度未実施箇所)の史跡説明板に英文説明板を設置する。
③	文化財の所有者等を訪問し文化財保護推進員の協力を受けながら、現状確認に努める。	文化財の所有者等を訪問し文化財保護推進員の協力を受けながら、現状確認に努めた。	文化財の所有者等を訪問し文化財保護推進員の協力を受けながら現状確認に努める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成28年度 決特 天王祭の登録について



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-02-26	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	江戸伝統技術	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田			
		担当者名	曲田	内線	3807-9234			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-03	江戸伝統技術						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	55年度	根拠					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である伝統工芸技術と保持者の存在を広く区内外に周知し、地域の文化遺産として活用を図る。区民が伝統工芸技術の素晴らしさに触れることにより、技術の保存・継承への理解を深め、伝統工芸技術保持者の技術継承の意欲促進を図る。							
対象者等	伝統工芸技術及び保持者、伝統技術保持者の継承者、伝統技術展来場者、職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映像視聴者、文化館展示観覧者、伝統工芸ギャラリー入場者、学校職人教室実施校児童、観光客							
内容	①あらかわの伝統技術展：区内の伝統技術保持者等が一堂に会して、作品の展示、技術の実演、来場者の体験コーナー等を行う ②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業：荒川区登録無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象に、技術継承者育成のための手当を補助 ③あらかわ学校職人教室：伝統工芸技術保持者が小学校で、技術の実演・解説・体験学習等を実施 ④伝統工芸技術記録映像制作：指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映像を制作 ⑤伝統工芸品購入：指定無形文化財保持者の作品購入（原則、記録映画で撮影対象となる作品等） ⑥あらかわ職人道場：夏休み子ども博物館の事業として、伝統工芸技術を体験できる教室を実施 ⑦あらかわ伝統工芸ギャラリー：荒川区伝統工芸技術保存会会員、登録無形文化財保持者の作品を展示。年3回展示替え。月に1回、あらかわ座（実演・体験）を開催 ⑧庁舎エントランス展示：荒川ブランドの伝統工芸品を展示。年3回展示替え							
経過	○昭和55年 あらかわの伝統技術展開始。平成30年度第39回（7月6日～8日） ○昭和59年 あらかわ学校職人教室開始（H19～全校実施） ○昭和60年 伝統工芸技術記録映画製作開始 平成29年度：菅原悦夫氏（鍛金） ○平成元年 伝統工芸品購入開始 平成29年度購入品：銀製大皿他3点 ○平成16年 あらかわ職人道場試行実施（17年度より本格実施） ○平成19年 あらかわ学校職人教室を全校で実施 ○平成20年 庁舎エントランスでの展示開始 ○平成21年 荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業実施（30年5月現在：対象者8人） ○平成28年5月 ウィーン市ドナウシュタット区で開催された交流20周年記念イベントで、荒川区伝統工芸技術保存会会員、若手職人によるデモンストレーション及びワークショップを実施 ○平成29年5月2日 あらかわ伝統工芸ギャラリーオープン							
必要性	伝統工芸技術の素晴らしさを区内外に紹介し、理解を深める貴重な機会であるだけでなく、技術の保存・継承のため欠かせない事業である。また、第三次生涯学習推進計画の施策2「区民一人ひとりの学びを支援する」、施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」の推進のため充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会の共催、伝統工芸ギャラリーは荒川区伝統工芸技術保存会と協働運営							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	伝統技術展入場者数（人）	14,400	15,700	16,000	16,500	20,500	
	②	技術展入場者の満足度（%）			80	82	100	アンケートの「良かった催し」への○の割合（29年度～）
③	伝統工芸ギャラリー入場者数（人）			2,890	3,000	4,000	平成29年度開設	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	平成29年5月にオープンした「あらかわ伝統工芸ギャラリー」の運営と匠育成支援事業の充実を図る。						

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	33,686	29,589	31,873	33,150	36,253	35,125	41,595
決算額 (30年度は見込み)	31,185	28,881	29,999	32,536	31,197	30,384	41,595
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)							
「伝統技術展」入場者数 (人)	15,000	13,200	14,700	14,400	15,700	16,000	16,500
「継承者育成事業」参加者数	11	9	9	10	9	8	9
「学校職人教室」参加校数 (校)	24	24	24	24	24	24	24
伝統工芸記録映像 (本) ( ) 内累計	1(48)	1(49)	1(50)	1(51)	1(52)	1(53)	1(54)

予算・決算の内訳							
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
報償費	伝統技術展等謝礼	2,560	報償費	伝統技術展等謝礼	2,692	報償費	伝統技術展等謝礼
需用費	伝統技術展尾ポスター製作費等	1,651	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,312	需用費	技術展ポスター制作費等
役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,434	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,444	役務費	伝統技術展ポスター掲示等
委託料	伝統技術展会場設営委託等	11,108	委託料	伝統技術展会場設営委託等	12,441	委託料	伝統技術展会場設営委託等
使用料等	伝統技術展会場使用料等	924	使用料等	伝統技術展会場使用料等	924	使用料等	伝統技術展会場使用料等
備品購入費	伝統工芸品購入	258	備品購入費	伝統工芸品購入等	387	備品購入費	伝統工芸品購入等
負担金補助等	匠育成支援事業補助金	13,250	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	11,183	負担金補助等	匠育成支援事業補助金

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	7,052	5,037	▲ 2,015	地方税	0	0
	物件費	12,185	13,199	1,014	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	15,880	14,053	▲ 1,827	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	330	498	168	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,447	▲ 32,787
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	35,447	32,787	▲ 2,660	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,447	▲ 32,787
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,447	▲ 32,787

備考

行政費用では、補助費と物件費が多くかかっている。主な内訳として伝統技術展の会場設営委託等に12,441千円かかっている。

問題点・課題

①伝統技術展等事業の一層の周知のため、区ホームページの内容を工夫し、PRの強化を図っていく。  
②あらかわ伝統工芸ギャラリーのPRをより積極的に行う。あらかわ伝統工芸ギャラリーでの伝統工芸品の展示については、本庁舎エントランスとの差別化を図りながら実施していく。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化館のホームページを見やすく、親しみやすい構成に改修する。SNSの活用、荒川伝統工芸技術保存会のHPなどとの連携を図る。	文化館HPや、保存会HPで「あらかわ座」等のお知らせをすることにより、一定の申し込みを得ることができた。	SNSの活用、保存会HPなどとの連携を図り、周知方法を工夫する。
②	新たに開設した伝統工芸ギャラリーを活用し、あらかわ座等関連事業の企画検討を行う。	月1回、伝統工芸技術保持者による「あらかわ座」(実演・体験等ワークショップ)を実施した。	「あらかわ座」開催の周知に努め、伝統工芸技術保持者の実演・体験に止まらず、伝統工芸品の販売を実施する。
③			

他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)			
		①伝統技術展は、他に文京・北・葛飾・江東・墨田・練馬・足立の7区で実施しているが、規模・業種・職人数で、基礎自治体の事業として最大級であり全国一である。②学校職人教室は全国で荒川区のみ。③伝統工芸技術継承者育成支援事業は、文化財保護事業として実施している自治体は全国で荒川区のみ		

況議  
会  
質  
問  
状